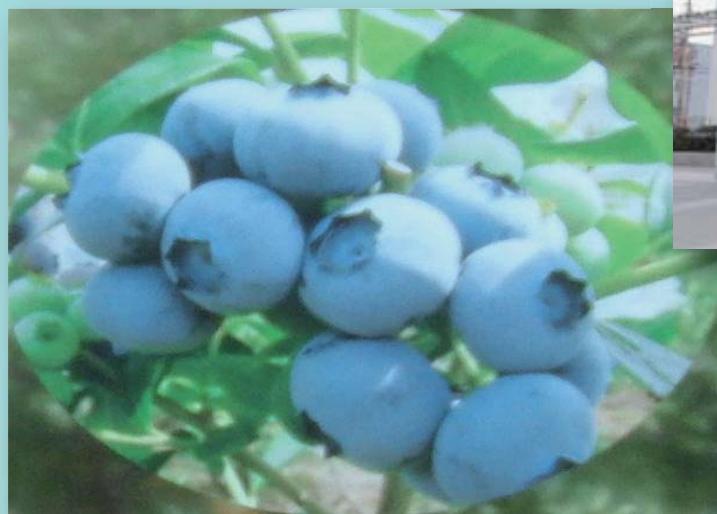




国立大学法人東京農工大学 産官学連携の実績 2011



国立大学法人東京農工大学 産官学連携ポリシー

国立大学法人東京農工大学（以下「本学」という。）では、持続的発展可能な社会を実現するために、農学、工学及びその融合領域において最高水準の研究を目指し、また、学術的・社会的に貢献度が高く、質の高い研究を行うことを研究面における目標にしている。

さらに、研究で得た成果を人類共通の財産として広く社会に還元すること、社会の持続的な発展および人類の知的・文化的・物質的生活の向上に貢献すること、研究連携を通して大学と社会がともに利益を得る体制を構築し知的創造サイクルを形成することを、目指すこととしている。

社会との連携の主要な方法の一つが、産官学連携である。大学は、産官学連携を通じて、新技術の創出、権利化、技術移転、起業支援等を行い、新産業の創出や雇用の創出などに貢献し、社会に貢献する。一方、大学もこれによって教育研究上の刺激を受け、研究資金を得て新たな、研究開発を展開することができる。

このように、産官学連携は、大学と社会の双方にとって大きな意義をもつため、従来から大学の2大使命として掲げられてきた「教育」と「学術研究」に並ぶ第三の使命である「社会貢献」の一環として推進することが、広く社会から求められている。

このような産官学連携を円滑に推進するために、本学では、以下のようないわゆる「産官学連携ポリシー」を掲げる。

- (1) 自由な発想に基づく基礎的で創造的な研究を重視するとともに、社会的要請に基づく研究の必要性に留意して産官学連携を主体的に実施し、産官学がともに利益を得られる研究を推進する。
- (2) 大学と企業又は公的機関との組織同士の明確な契約による連携を基本とし、知的財産を適切に保護しつつ活用する研究を推進する。
- (3) 地域貢献につながる社会的要請が大きく公共性の強い研究を推進する。
- (4) 新技術及び新産業創出に対する大学の社会的責任に鑑み、大学発のスタートアップ企業の育成を重視する。
- (5) 産官学連携により生まれる環境を活用して、社会の発展に貢献できる人材を育成する。
- (6) 職員、大学及び社会との間の利益相反を適切に管理、調整する。
- (7) 教育及び研究に加え、新技術及び新産業創出への寄与を、教員の業績として正当に評価する。
- (8) 産官学連携を推進し、新技術創出及び新産業創出を図るために、農工大ティー・エル・オー株式会社と連携する。

目次

1.	東京農工大学における産学官連携活動のあゆみ	・・・・1
2.	東京農工大学の科学技術人材養成	・・・・2
3.	東京農工大学の産学官連携成果事例	・・・・3
4.	東京農工大学の包括的な組織連携	・・・・5
5.	研究連携イノベーションラボラトリー	・・・・6
6.	ランキングで見る東京農工大学の実績	・・・・7
7.	平成22年度 東京農工大学の共同研究 他大学との比較	・・・・8
8.	東京農工大学の外部研究資金年度別実施状況	・・・・9
9.	東京農工大学の外部研究資金別実施状況	・・・・10
10.	東京農工大学の特許実績	・・・・11
11.	農工大T L O(株)の特許出願と技術移転等の実績	・・・・12
12.	インキュベーション・プレインキュベーション事業	・・・・13
13.	農工大インキュベータ入居企業・VBL研究プロジェクト	・・・・14
14.	東京農工大学教員の関係するベンチャー創出	・・・・15
15.	平成22年度 競争的資金の受入状況	・・・・16
16.	平成22年度 共同研究受入実績	・・・・23
17.	研究シーズ集のご案内	・・・・26
18.	産官学連携・知的財産センターのご案内	・・・・26

1. 東京農工大学における産官学連携活動のあゆみ

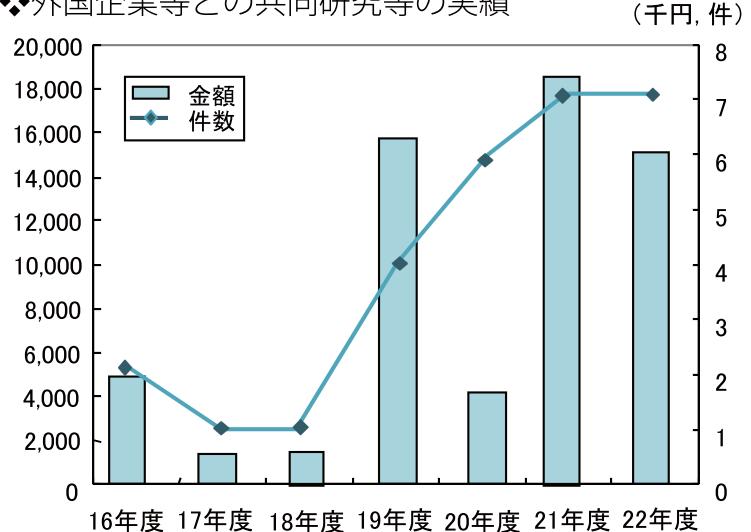
東京農工大学は、産業の基幹である農学と工学を中心とし、その融合分野も含めた教育研究分野を備えた全国でも類を見ない特徴的な研究基盤大学であり、中堅の国立大学法人ながらも、研究力や成果発信力において国内トップクラスの評価を維持してきました。「実学」に軸を据え、高い研究力を基礎とした本学の産官学連携活動は、中小企業からの高い評価を得て、「企業から見た共同研究しやすい大学の調査（経済産業省）」で全国2位となつたこと等、本学よりはるかに規模の大きな総合大学に負けない実力が認められています。

本学は、産官学連携を「教育」と「研究」のエンジンと位置付け、産官学連携・知的財産センターを中心に、研究コーディネータの配置をするなど、企業との包括的な連携や共同研究のマッチングなど、組織的な産官学連携活動を積極的に推進してきました。平成20年度には「大学戦略本部」を設置し、学長が強いリーダーシップを発揮できる産学連携体制を一層強化しました。

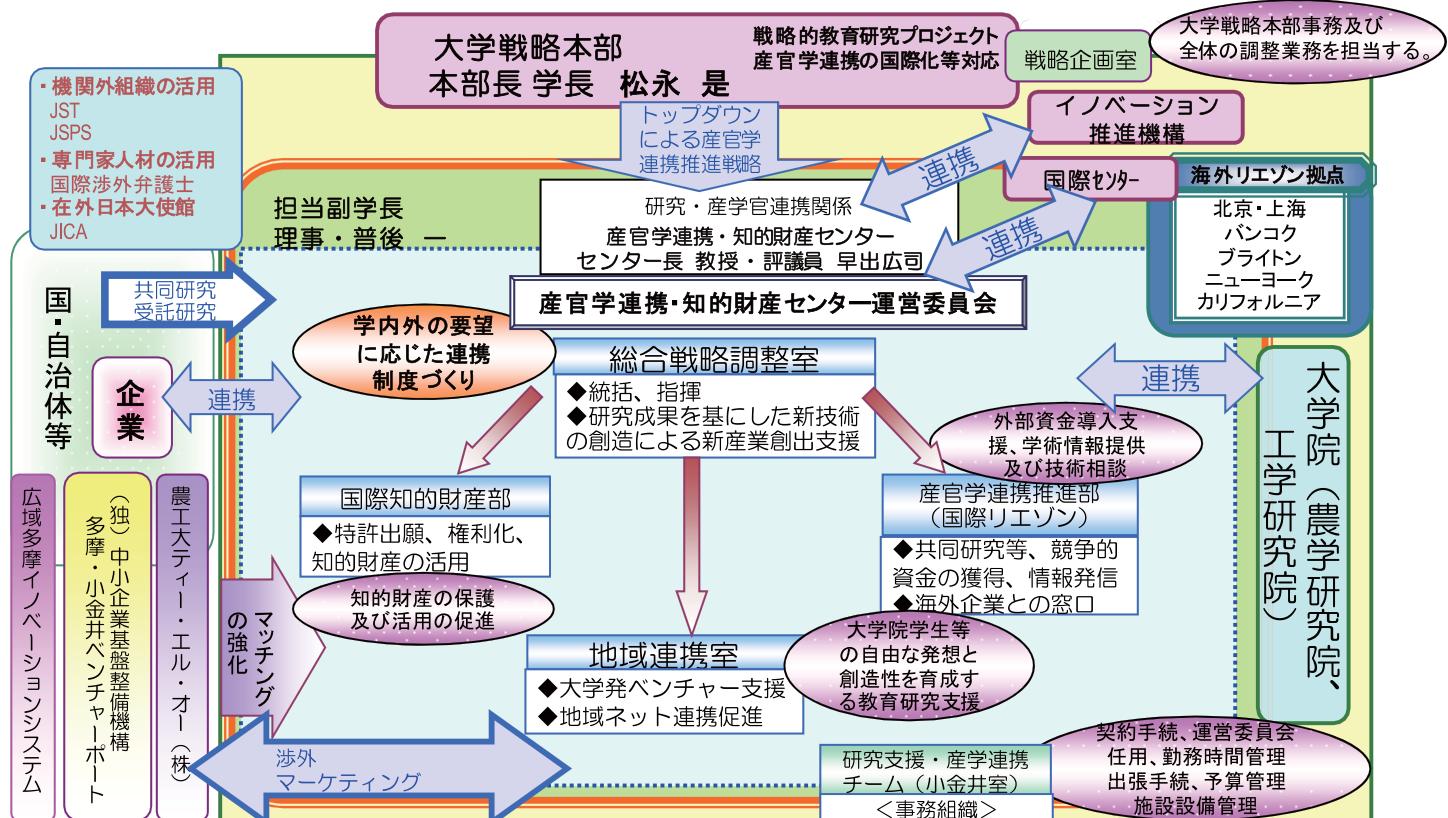
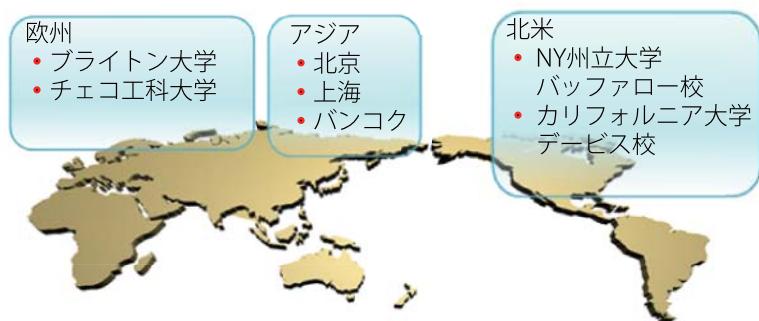
近年は文部科学省の戦略展開事業の採択を受けて、国際的な産学連携活動を推進し、国際展示会、専門機関等を活用し、産官学連携研究の拡大に注力しています。また、国際的に活躍できるイノベーション推進人材の育成など、国際展開と人材育成に焦点を当て、産官学連携活動を戦略的に実施して来ております。

さらに、研究大学としてより一層の成果を挙げることを目的として、社会的ニーズに応えられるよう全学的な重点研究プロジェクトを組織力により実現する共に、大学として中長期的に成果を出し続けることができるよう、優秀な若手教員への研究プロジェクトを支援し、プロジェクトリーダーとしての能力を養成することとしています。

◆外国企業等との共同研究等の実績



◆東京農工大学海外リエゾン拠点



2. 東京農工大学の科学技術人材養成

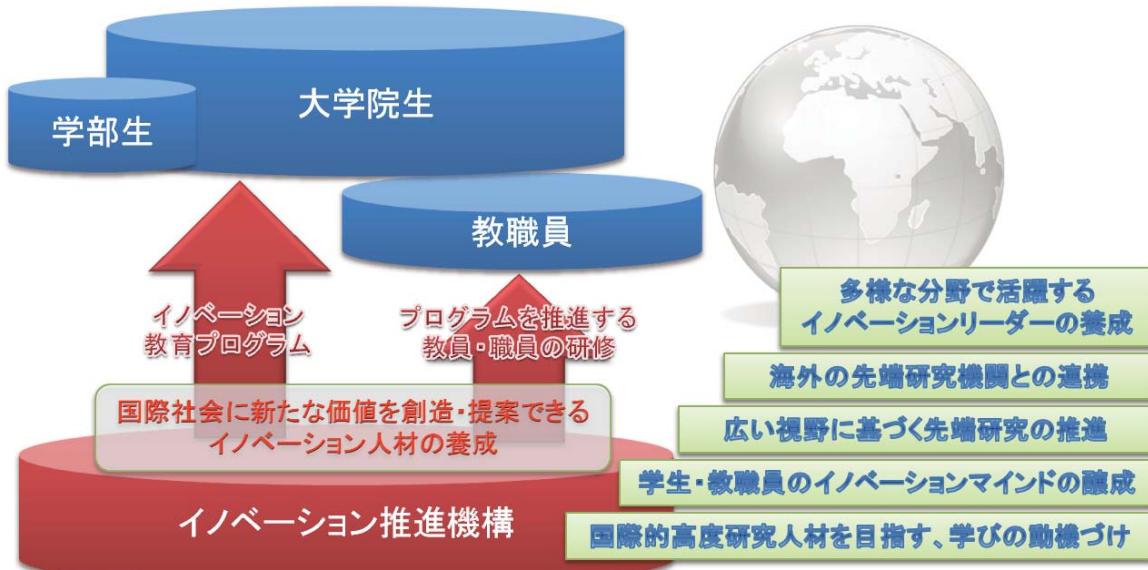
❖イノベーション推進機構

今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮してゆくには、基盤となる科学技術力の向上に加え、これらの技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題です。

本学では、産業界との様々な連携活動を通じて、このようなイノベーション人材育成の必要性に早くから着目していました。そこで、イノベーション人材の育成を全学的に推進するため、平成22年4月に、学長を本部長とする大学戦略本部の下にイノベーション推進機構を設置しました。

本機構が実施するイノベーション教育プログラムでは、グループワーク形式のワークショップでイノベーションの方法・プロセスを実体験させる実践型の教育を行うとともに、これに必要な理論・知識の付与や意識啓発のためのセミナー、国内外の企業・研究機関現場でのインターンシップを併せて実施しています。これらの体系的なプログラムを通じて、個人ではなく組織単位でのイノベーション創出の重要性、チーム構築の方法、組織単位プロジェクト遂行の方法・プロセスを修得させ、自らがリーダーとしてチームを率い、イノベーション創出を実現できる日本型イノベーション人材の養成を目指しています。

さらに、イノベーション人材育成に対する全学的な教育効果を高めるため、大学の教育を実施する全学の教職員を対象に、海外機関での研修や、意識啓発セミナー・ワークショップ等を実施して、教職員のスキルアップ、意識向上にも取り組んでいます。これにより、学生と教職員がイノベーション・マインドを共有し、教育プログラムを通じて習得したイノベーションの方法・プロセスを日常の研究活動等において常に意識、実践できる環境を整備し、社会への新たな価値を創造・提案できるイノベーション人材の育成に大学全体で取り組んでいます。



❖文部科学省科学技術人材育成事業の取り組み

	採択課題名	事業年度	事業概要	平成23年度予算規模
1	イノベーション創出若手研究人材養成 「アグロイノベーション研究高度人材養成事業」	平成20～24年度 (5年)	イノベーション創出の中核となる若手研究人材が、国際的な幅広い視野や産業界などの実社会のニーズを踏まえた発想を身に付けるシステムを構築する	83,070千円
2	女性研究者養成システム改革加速 「理系女性のキャリア加速プログラム」	平成21～25年度 (5年)	工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する	84,490千円
3	戦略的環境リーダー育成拠点形成 「現場立脚型環境リーダー養成拠点形成」	平成21～25年度 (5年)	途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材（環境リーダー）を育成する	70,510千円
4	実践型研究リーダー養成事業 「ニーズ展開実践型高度研究人材養成モデル化事業」	平成22～26年度 (5年)	地域における産業界のイノベーション創出やプロジェクト型の研究開発に不可欠なチーム力を最大化できるリーダーを育成する。	23,999千円
5	テニュアトラック普及・定着事業 (機関選抜型)	平成23～27年度 (5年)	テニュアトラック教員の研究費等を支援することによって、テニュアトラック制の普及・定着を図る	97,400千円

3. 東京農工大学の産官学連携成果事例

熟練ドライバーモデルを利用した自動車の運転支援システム

東京農工大学永井正夫研究室は、トヨタ自動車(株)との共同研究により、熟練運転者の車線変更行動を表す数学モデル（ドライバーモデル）を定式化し、これを利用して車線変更が苦手な人や初心者の車線変更をアシストする運転支援システムを開発しました。その有効性は、実際に車線変更が苦手な人を対象とした検証実験により評価され、効果が確認されています。

このドライバーモデルは、実際の熟練運転者の行動をドライビングシミュレータやドライブレコーダーによりデータとして計測し、その行動を詳細に解析することにより構築されていました。

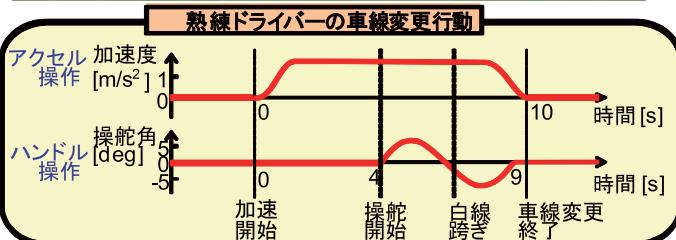
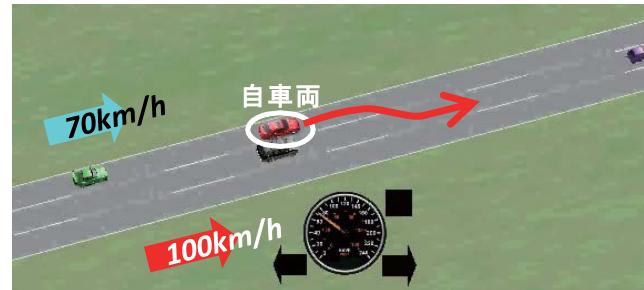
最近では、車線変更場面だけでなく、先行車との追従をブレーキ操作で回避する場面や、障害物をハンドル操作で回避する場面などにも着目し、熟練ドライバーモデルの開発を行っています。

これらの熟練ドライバーモデルは、自動車のドライバーが規範的な運転行動から外れた行動を行った場合にブレーキアシストや操舵アシストを行うことで事故を未然に防ぐという予防安全システムにおいて「規範行動モデル」として用いられ、自動車事故を未然に防ぐ予防安全システムの開発に活かされます。

ドライビングシミュレータ



実走行環境に近い臨場感で、運転データ計測や運転支援システムの評価が可能



POINT

提案する運転支援システムは、上手いドライバーの行動を模倣させることにより、初心者や運転が苦手な人でも熟練者と同じように安全な運転ができるという考え方に基づいています。熟練ドライバーの行動をドライビングシミュレータやドライブレコーダーを用いて計測し、詳細に解析することで、さまざま運転場面でドライバーがとるべき行動を数学的に定式化することが可能です。

市場への関連キーワード

自動車、予防安全システム、運転支援システム、自動運転システム、運転診断・運転教育

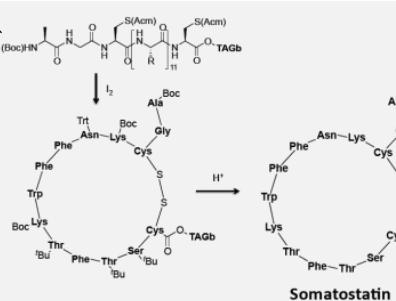
医薬品用化学修飾ペプチドの高純度大量合成法の開発

東京農工大学千葉一裕研究室、JITSUBO（株）は、多段階液相反応法によるペプチドの化学合成法の研究を進め、医薬品候補ペプチドの探索から製造に至る実用化技術の開発に成功しました。

近年、医薬品用途ペプチドへの期待が急速に高まり、抗がん剤や合成ワクチン、抗体医薬における合成ペプチドの果たす役割が増しています。一般の活性ペプチドは消化管内や血液中で迅速に分解されるため、医薬品への用途は限られていました。一方、適切に化学修飾した合成ペプチドは分解速度の低減や目的とする活性の增强が達成できることが大いに期待されています。本研究開発は、このようなニーズをふまえ、高度に化学修飾されたペプチドを迅速、高純度、かつ大量に合成できる技術によって、従来法では達成困難であった多様なペプチドを製造するものです。

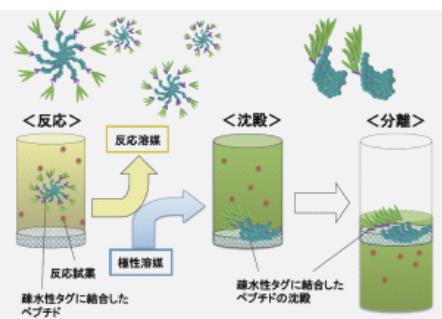
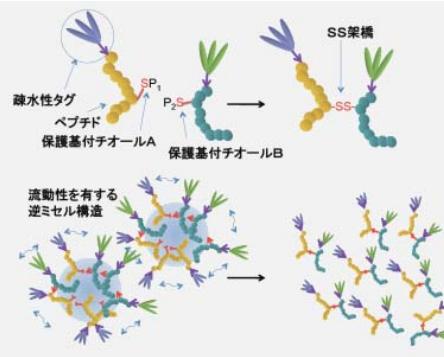
現在、大手製薬メーカーと多くのターゲット物質について共同開発を進めるとともに、国内外の製薬企業、医学系大学・研究機関と連携し、高度に化学修飾したペプチド関連化合物の受託合成を進め、次世代医薬品の探索ならびに新規製造法の開発に結びつけるための研究開発を推進しています。

本研究開発は、科学技術振興機構・研究成果展開事業・研究成果最適展開支援プログラム（育成研究）委託事業（平成21年度～23年度）として実施しました。



POINT：化学修飾ペプチドの迅速、高純度、大量合成

- 疎水性タグを用いた溶液系多段階反応システム
- 多検体探索合成から大量生産まで対応可能
- 簡易設備での製造を実現
- 試薬、溶媒等の使用量を低減
- 反応中間体の純度検定が簡便に実施可能



市場への関連キーワード

ペプチド医薬製造技術への応用、ペプチド系医薬候補物質の探索合成、ペプチド合成装置開発など

技術情報 : *Chemical Communications*, 2010, 46, 8219. / *Bioorg. Med. Chem. Lett.*, 2011, 21, 4476.

公開情報 : http://www.jitsubo.com/pdf/20110606092529283_1.pdf / <http://www.jitsubo.com/jp/about/peptide.php>

特許の有効活用（民間企業への大型技術移転）

大学有特許の譲渡について

平成23年1月東京農工大学は、船井電機株式会社に対して、タブレットなどのスクロールに関する一連の特許を譲渡しました。

本発明の主要特許は、文部科学省科学研究費補助金・試験研究「発想支援手書きインターフェース試作」において、中川正樹教授（当時・本学助教授）、小國健氏（当時・学生）によって発明され、国有特許として出願され、その後、国立大学の法人化に伴い本学が継承した特許です。

研究開発はその後、経済産業省（当時・通商産業省）傘下の情報処理推進機構（当時・情報処理振興事業協会）による創造的ソフトウェア育成事業において、関連企業の参画を得て「手書きインターフェースの高度化」として推進され、澤田伸一氏（当時・技官）、堀田耕一郎氏（当時・学生）が加わり、後続の発明、プロトタイプの試作、その有効性の検証がなされました。

技術は国立大学法人有の特許であり、我が国の知的財産立国の方針の下、知的所有権の有効活用、研究大学としての社会貢献、本学の教育・研究へのインパクトなどを考慮し、我が国のメーに有効活用されること、これらすべてにおいて高い効果が期待されることから譲渡が決定されました。

主要特許：Human Interactive Type Display System, U.S. Patent No. 6,128,014 (2000.10.3)

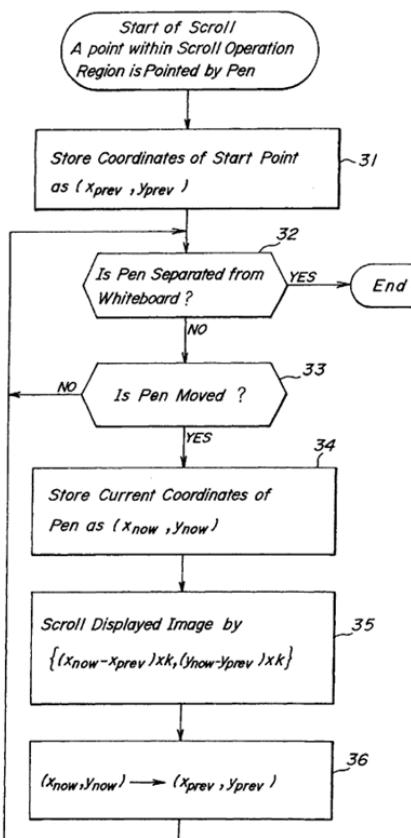
U.S. Patent

Oct. 3, 2000

Sheet 4 of 10

6,128,014

FIG. 6



POINT

プロトタイプは、ペンによって実証していますが、直接指示、直接操作のその他のもの、たとえば指操作も包括しており、実施装置も、大型の電子ボードから、タブレットPC、携帯端末も含まれております。

小型の装置では、何回もスクロールしなければならない、大型の装置では、腕を装置一杯まで伸ばさないと操作できない、このような問題を解決するために、スクロールの速度に応じて、スクロールの比率を高め、それにふさわしいユーザインタフェースを提案しています。右図は、上記特許のなかの図の一つで、処理方法を例示しています。

市場への関連キーワード

スマートフォン、タブレットPC、ペンPC、携帯端末、大型電子ボード
コンピュータヒューマンインタラクション、直接指示・直接操作、ユーザビリティなど

4. 東京農工大学の包括的な組織連携

◆企業との組織連携

富士フイルム株式会社

富士フイルム株式会社との組織的な連携に関する協定は、持続的な組織連携を推進し、企業の研究開発業務の強化と本学の学術研究・教育活動の活性化を図ることを目的として締結されました。両者がイノベーションの初期段階から共同で知識を交換して新しい技術の創出を図るものであり、ライフサイエンス分野、機能性材料分野、その他両者が合意する研究分野に関して連携を図っていきます。

日本通運株式会社

日本通運株式会社との研究開発のための連携に関する協定には、農業関連分野、環境関連分野、制振・免振分野、IT関係分野、機械システム工学分野を主な連携分野とし、さらには新規ビジネスモデルの開発においても連携することとしています。日本通運が日本全国、世界各国に保有する「ロジスティクスノウハウ」、「ファシリティ」と、本学の「観察」、「技術」を融合させ、社会が求める新たなサービス、ロジスティクス技術開発を追求します。主な連携活動としては、共同研究・受託研究の実施、研究者の交流、人材育成のための諸活動、その他、本連携の推進にあたって必要な活動を実施していきます。

株式会社日立製作所

株式会社日立製作所と研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結しました。本協定に基づき、生命システムの解明をめざして細胞機能を解析する技術や、人が使いやすい対話型ヒューマンインターフェースなどを共同で開発していきます。また、人材の相互交流として、長期インターンシップの学生を本学から日立製作所へ受入れることや、MOT(技術経営)講座、日立製作所の研究者を講師として本学へ派遣することなど、それぞれの強みを活かす相互補完的な教育、人材育成の枠組みづくりでも協力して行く予定です。

東京ガス株式会社

持続的な組織連携を推進し、企業の研究開発業務の強化と大学の学術研究・教育活動の活性化を図ることを目的として、東京ガス株式会社と共同研究等に関する基本協定を締結しました。本協定はお互いの連携協力を促進し、相互の利益に資すると共に我が国の科学・技術力の向上及び人材育成に寄与するために、エネルギー関連分野等、相互の協力が可能な全ての分野において連携プログラムを実施し、イノベーションの創出を図っていきます。

西武信用金庫

中小企業と大学の研究者との共同研究の創出や学内インキュベーションに入居するベンチャー企業に対する経営支援を目的として西武信用金庫と産学連携協力協定を締結しました。本協定の推進により、本学の研究成果の社会へのさらなる還元と新たな産学連携活動の創出、地域経済社会の活性化が期待されます。

シチズン時計株式会社

研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために、シチズン時計株式会社と組織的連携協定を締結しました。本協定により、共同研究の促進や、両者の技術を活かした特定領域の研究の発展による新技術の創出を目指します。また、工作機械、産業機械に関する分野における研究及び、シチズン時計の研究者の本学への受け入れによる研究交流の促進と人材育成についても大いに期待されます。

◆国際的な組織連携

英国・ブライトン大学

英国のブライトン大学と平成18年1月の教員・学生の交流を目的とする大学間交流協定の締結に続き、同年11月に国際産学連携協定を締結しました。相互リエゾン・オフィスの設置、TLO(技術移転機関)機能の相互利用により、相手国における知的財産の国際展開を目指すこととなります。今後、他の分野に先駆けて、両大学が優れた業績を持つバイオ分野において連携を開始する他、教員・学生の交流、複数分野での幅広い共同研究の実施、両校の語学教育の充実や、事務職員の資質向上のための交流などを行う予定です。

中国・華東理工大学

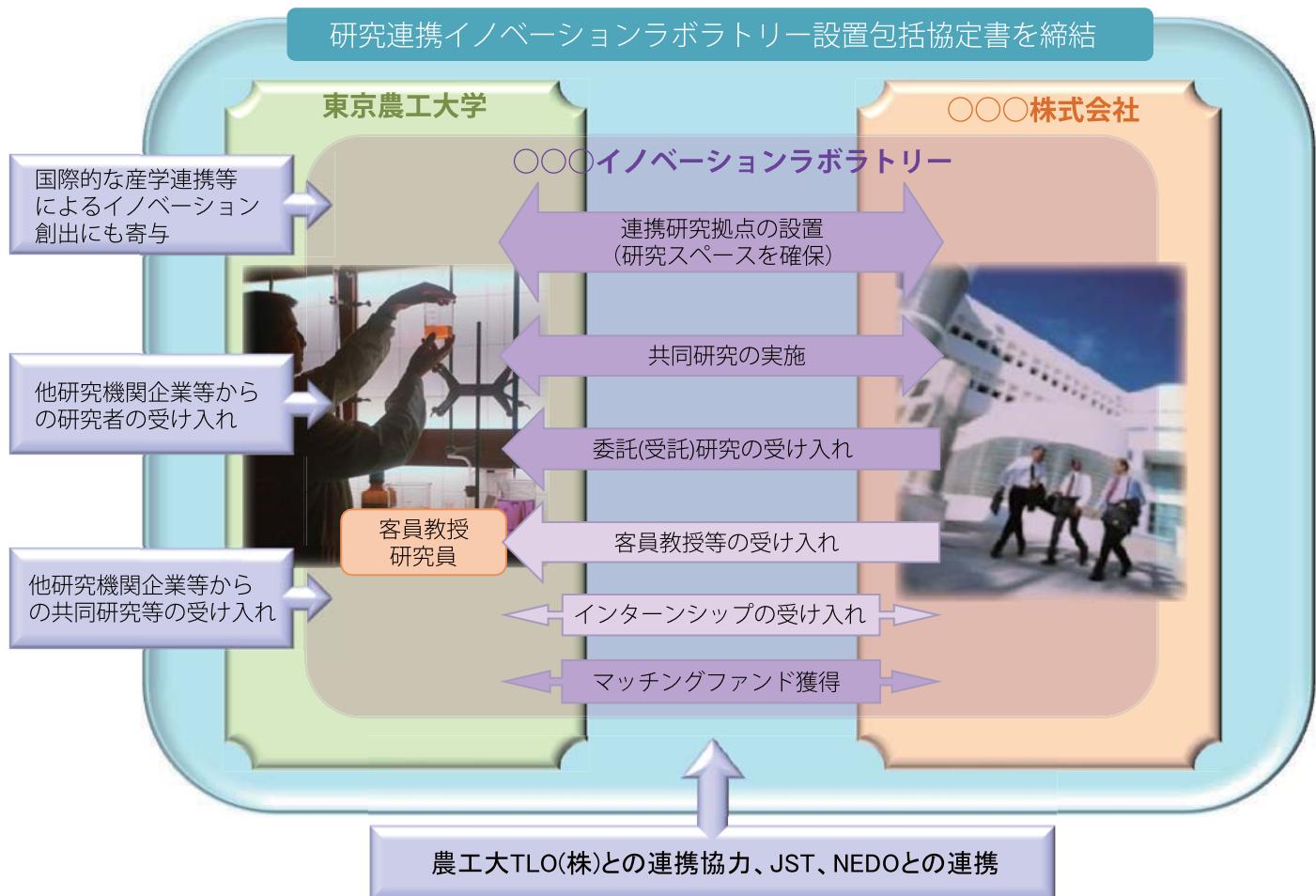
本学の姉妹校のひとつである中国の華東理工大学と平成17年12月、産学連携等に関する協定を締結しました。全学の姉妹校協定の下において産学連携に特化した協定であり、一層の協力強化が期待されます。

チェコ・チェコ工科大学

本学の姉妹校のひとつであるチェコ工科大学と平成20年5月に産学連携等に関する協定を締結しました。全学の姉妹校協定の下において産学連携に特化した協定であり、一層の協力強化が期待されます。

5. 研究連携イノベーションラボラトリー

本学では平成19年度より、企業等との包括協定の一環として、より具体的なスキームによる「研究連携イノベーションラボラトリー」を設置することとしました。寄附講座や連携大学院だけなく、共同研究や受託研究なども複合的に受け入れる仕組みです。寄附、共同研究、連携講座の設置、客員教授の受け入れ等も包括的に協定を締結し、フレキシビリティーを確保したラボラトリーとして設置します。知的財産の取り扱いについても、寄附、共同研究、受託研究、インターンシップ、客員教授など、発明元の受け入れ形態等に対応した取り扱いが出来る様な仕組みを整備しています。



❖連携事項別発明取り扱いの原則

事項	発明等の取り扱い	備考
共同研究	発明の貢献度等で持分を決定、単独または共同出願	共同研究契約書で定める
受託研究	原則として大学帰属	委託(受託)研究契約書で定める
大学への寄附金	大学帰属	寄附には特定の条件を付すことができない
インターンシップ	派遣先の研究機関・企業等の規定による	学生等の承諾を得て実施
客員教授(雇用)	雇用契約があった大学内での研究成果は職務発明	大学の職務発明規定を適用
研究への参加学生	契約または雇用によるプロジェクトへの参加の場合は職務発明	雇用がない場合は、別途、守秘義務・発明の機関譲渡等の誓約書が必要

❖イノベーションラボラトリー

財団法人電力中央研究所	健康リスク評価システムの構築に向けたイノベーション研究	※平成19年4月スタート
横河電機株式会社	横河電機遺伝子計測イノベーションラボラトリー	※平成19年4月スタート
日本ケミコン株式会社	ナノハイブリッド技術研究連携イノベーションラボラトリー	※平成21年4月スタート

6. ランキングで見る東京農工大学の実績

平成22年度

❖教員当りの民間企業との共同研究受入件数(件)

順位	大学名
1	名古屋工業大学 (0.565)
2	東京農工大学 (0.555)
3	電気通信大学 (0.478)
4	九州工業大学 (0.449)
5	大阪府立大学 (0.383)
6	東京工業大学 (0.345)
7	九州大学 (0.262)
8	東北大学 (0.258)

❖教員当りの民間企業との共同研究受入金額 (千円)

順位	大学名
1	長岡技術科学大学 (1,241)
2	東京工業大学 (1,194)
3	名古屋工業大学 (1,049)
4	京都大学 (973)
5	東京農工大学 (954)
6	東京大学 (813)
7	大阪大学 (750)
8	慶應義塾大学 (643)

❖共同研究（中小企業対象）受入金額 (千円)

順位k	大学名
1	東京大学 (879,754)
2	大阪大学 (242,790)
3	九州大学 (218,861)
4	慶應義塾大学 (177,446)
5	東京理科大学 (173,868)
6	東京農工大学 (168,723)
7	名古屋大学 (154,696)
8	京都大学 (139,873)

❖教員当りの共同研究（中小企業対象）受入金額 (千円)

順位	大学名
1	東京農工大学 (406)
2	東京海洋大学 (232)
3	東京理科大学 (213)
4	東京大学 (183)
5	九州工業大学 (143)
6	大阪府立大学 (129)
7	岩手大学 (112)
8	九州大学 (105)

(文部科学省ホームページ『平成22年度大学等における産学連携等実施状況について』(H23年11月)をもとに計算)

平成21年度

❖外部資金比率^{*} (%)

順位	大学名
1	東京大学 (19.9)
2	東京工業大学 (19.6)
3	奈良先端科学技術大学院大学 (17.3)
4	京都大学 (16.9)
5	豊橋技術科学大学 (15.7)
6	帯広畜産大学 (15.5)
7	名古屋工業大学 (15.5)
8	東京農工大学 (15.3)

(平成21年度 文部科学省調査データをもとに計算)

❖教員当りの大学発ベンチャー創出累積数 (件)

順位	大学名
1	九州工業大学 (0.117)
2	奈良先端科学技術大学院大学 (0.105)
3	北陸先端科学技術大学院大学 (0.098)
4	小樽商科大学 (0.077)
5	京都工芸繊維大学 (0.075)
6	東京農工大学 (0.070)
7	名古屋工業大学 (0.065)
8	長岡技術科学大学 (0.060)

(平成21年度 文部科学省調査データをもとに計算)

*外部資金比率

外部資金比率=(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率

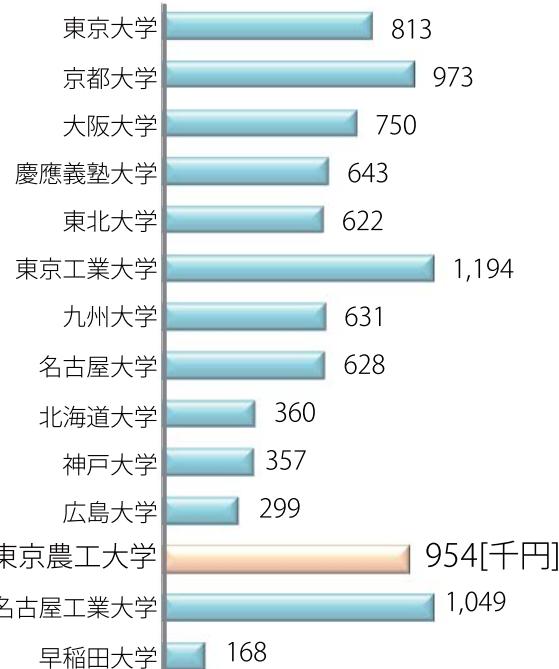
外部資金等による活動状況及び収益性を判断する一指標となる

7. 平成22年度 東京農工大学の共同研究 他大学との比較

◆平成22年度 民間企業との共同研究実績の上位機関 (研究費別)

順位	大学	受入金額 [千円]	教員数 [人]
1	東京大学	3,897,461	4,797
2	京都大学	3,587,313	3,686
3	大阪大学	2,328,736	3,106
4	慶應義塾大学	1,674,037	2,604
5	東北大学	1,647,631	2,648
6	東京工業大学	1,354,722	1,135
7	九州大学	1,313,982	2,082
8	名古屋大学	1,083,217	1,724
9	北海道大学	752,888	2,089
10	神戸大学	570,689	1,597
11	広島大学	528,293	1,770
12	東京農工大学	396,689	416
13	名古屋工業大学	371,493	354
14	早稲田大学	364,838	2,169

- 文部科学省ホームページ『平成22年度 大学等における産学連携等実施状況について』(H23年11月)をもとに計算
- 教員数は各大学のH22年度事業報告書より



左表における教員1人当たりの共同研究費受入金額

◆平成22年度 民間企業との共同研究実績の上位機関 (件数別)

順位	大学	受入件数 [件]	教員数 [人]
1	東京大学	1,205	4,797
2	大阪大学	750	3,106
3	京都大学	717	3,686
4	東北大学	683	2,648
5	九州大学	546	2,082
6	名古屋大学	395	1,724
7	東京工業大学	392	1,135
8	北海道大学	383	2,089
9	広島大学	292	1,770
10	慶應義塾大学	280	2,604
11	大阪府立大学	271	707
12	信州大学	251	1,166
13	神戸大学	245	1,597
14	東京農工大学	231	416



左表における教員1人当たりの共同研究費受入件数

8. 東京農工大学の外部研究資金年度別実施状況

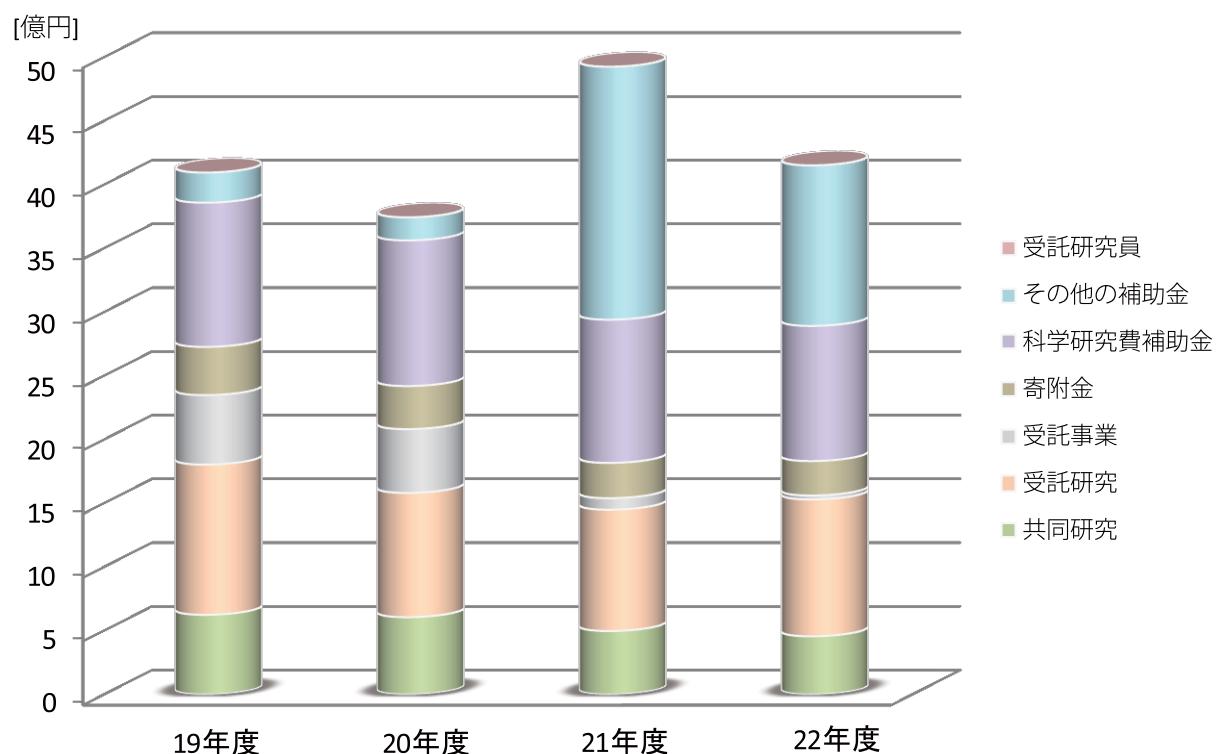
	共同研究	受託研究	受託事業	寄附金	科学研究費補助金	その他の補助金	受託研究員	計
19年度	625,436	1,178,565	545,344	378,367	1,131,592	235,966	812	4,096,082
20年度	606,743	975,344	500,401	337,953	1,142,963	180,857	541	3,744,802
21年度	498,425	951,957	90,304	276,624	1,123,995	1,984,871	271	4,926,447
22年度	456,918	1,048,244	30,912	270,303	1,060,504	1,259,671	541	4,127,093

※ (独)大学評価・学位授与機構大学情報データベースのカウント基準に基き、上記外部資金種別毎に集計

※ 間接経費、一般管理費を含む

※ 10ページの共同研究件数には、大学等との無償の共同研究を含まない

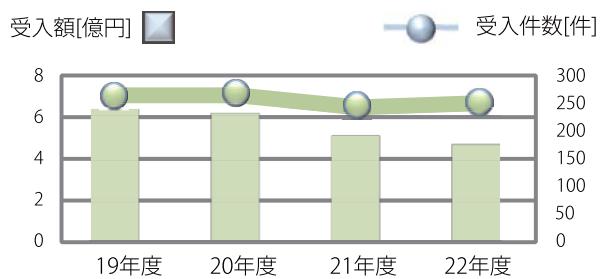
※ 科学研究費補助金は交付決定後の転出入を反映させた金額



9. 東京農工大学の外部研究資金別実施状況

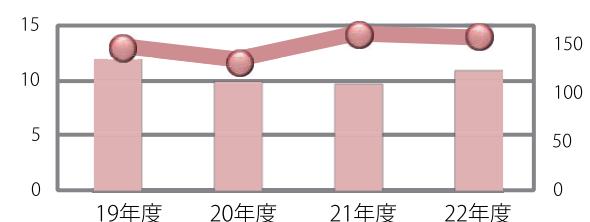
共同研究

年度	受入額（千円）	受入件数（件）
19年度	625,436	267
20年度	606,743	266
21年度	498,425	244
22年度	456,918	252



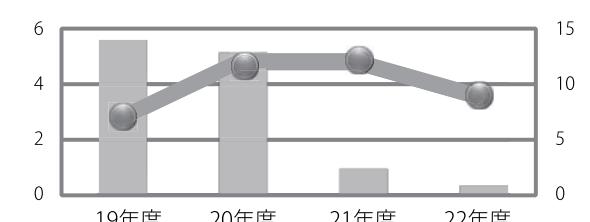
受託研究

年度	受入額（千円）	受入件数（件）
19年度	1,178,565	150
20年度	975,344	136
21年度	951,957	162
22年度	1,048,244	158



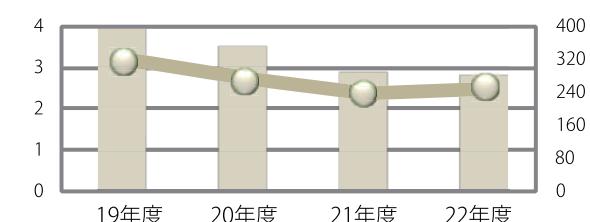
受託事業

年度	受入額（千円）	受入件数（件）
19年度	545,344	7
20年度	500,401	12
21年度	90,304	12
22年度	30,912	9



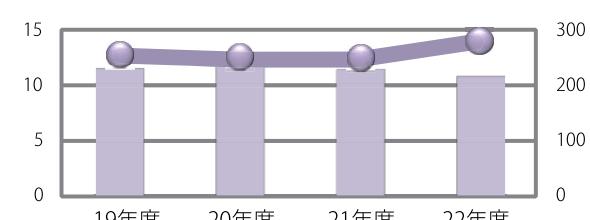
寄附金

年度	受入額（千円）	受入件数（件）
19年度	378,367	319
20年度	337,953	273
21年度	276,624	237
22年度	270,303	248



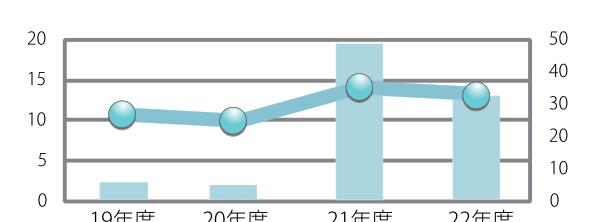
科学
研
究
補
助
金
費

年度	受入額（千円）	受入件数（件）
19年度	1,131,592	255
20年度	1,142,963	248
21年度	1,123,995	249
22年度	1,060,504	280



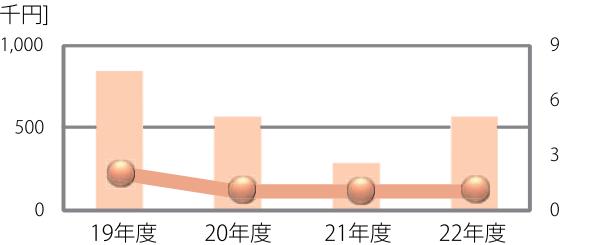
その他補助金

年度	受入額（千円）	受入件数（件）
19年度	235,966	28
20年度	180,857	26
21年度	1,984,871	36
22年度	1,259,671	34



受託研究員

年度	受入額（千円）	受入件数（件）
19年度	812	2
20年度	541	1
21年度	271	1
22年度	541	1



10. 東京農工大学の特許実績

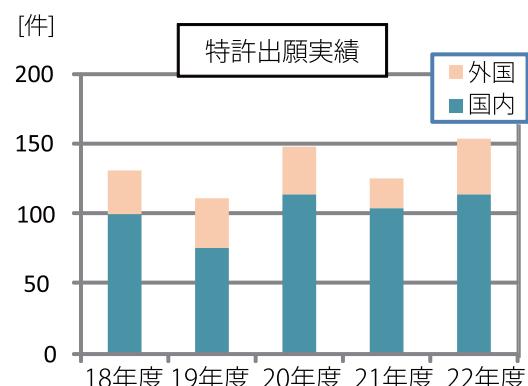
◆発明届出件数

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
件数	217	160	153	168	158	131

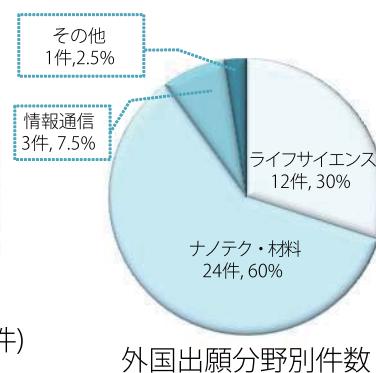
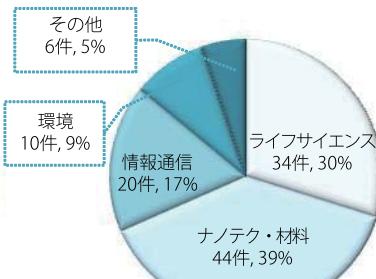
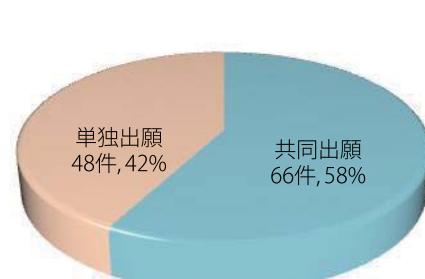
◆特許出願実績

本学は、積極的に大学有の知的財産創出に努めています。法人化直後は、活動促進の視点から出願件数を大きく伸ばしましたが、競争的外部資金を得るためにも質が高く有益な発明を選び出して出願する必要があります。そこで本学では平成18年2月から、発明審査委員会を設置して、新規性、進歩性、経済性の観点に基づき発明の審査を行っています。今後、発明権利化の充実が図られ、特許の活用機会の拡大が期待されます。また、本学は共同研究の成果による出願も多く、昨年度は、国内出願のうち58%が共同出願でした。

年度	国内出願数	外国出願数
18年度	100	31
19年度	76	35
20年度	114	34
21年度	104	22
22年度	114	40



特許出願実績の推移



◆特許権実施料収入 (単位 : 千円)

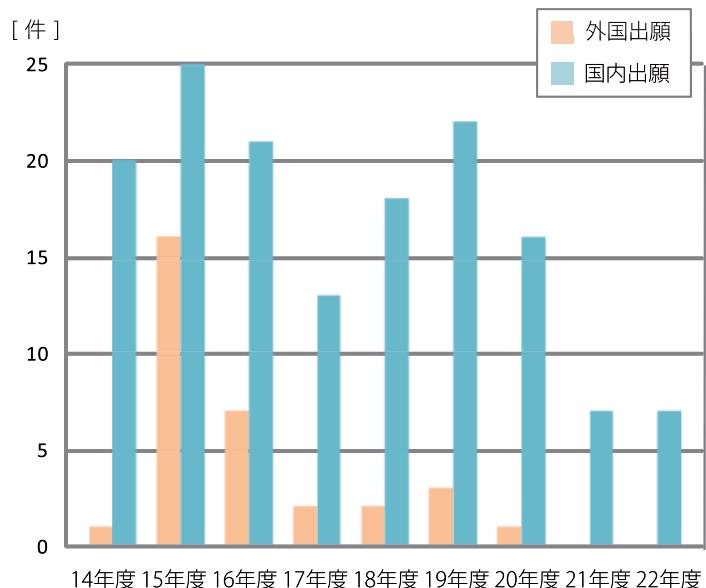
順位	大学名
1	東京農工大学 (266,797)
2	京都大学 (154,574)
3	東京大学 (149,609)
4	名古屋大学 (103,302)
5	北里大学 (91,829)
6	東北大学 (73,964)
7	大阪大学 (59,858)
8	奈良先端科学技術大学院大学 (45,859)

文部科学省より公表された平成22年度「大学等における産学連携等実施状況について」の『特許権実施料収入』において、本学が1位を獲得しました。

11. 農工大TLO(株)の特許出願と技術移転等の実績

❖特許出願実績

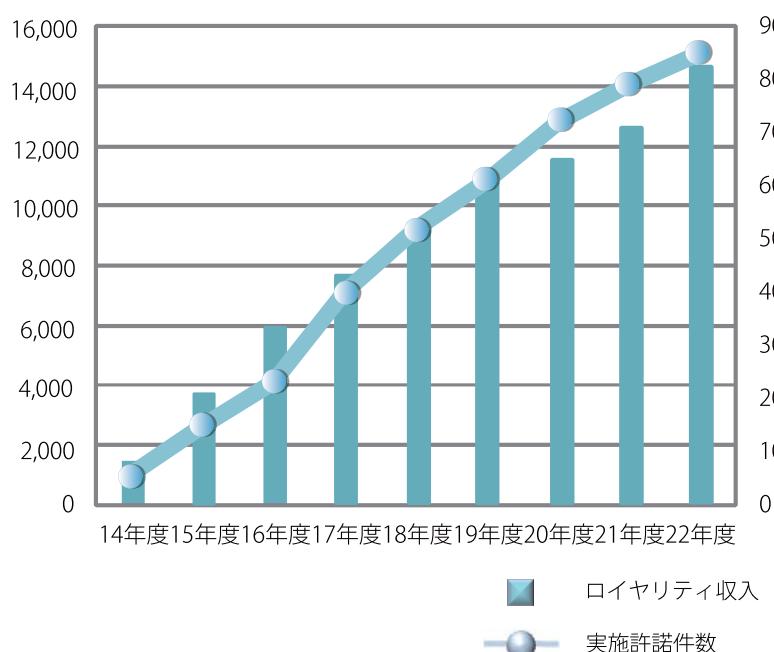
年度	国内出願	外国出願	計
14年度	20	1	21
15年度	25	16	41
16年度	21	7	28
17年度	13	2	15
18年度	18	2	20
19年度	22	3	25
20年度	16	1	17
21年度	7	0	7
22年度	7	0	7
計	149	32	181



❖技術移転（ライセンス）実績

年度	ロイヤリティ収入* [万円]		実施許諾件数[件]	
	年度別	累計	年度別	累計
14年度	755	1,616	2	6
15年度	2,178	3,794	9	15
16年度	2,236	6,030	8	23
17年度	1,801	7,831	17	40
18年度	1,701	9,532	12	52
19年度	1,053	10,585	9	61
20年度	992	11,577	11	72
21年度	997	12,574	7	79
22年度	2,024	14,598	6	85

*消費税を含む



農工大TLO(株) お問い合わせ先

- ・HPアドレス : <http://www.tuat-tlo.com>
- ・TEL : 042 (388)7254
- ・FAX : 042 (388)7255

・E-mail : office@tuat-tlo.com

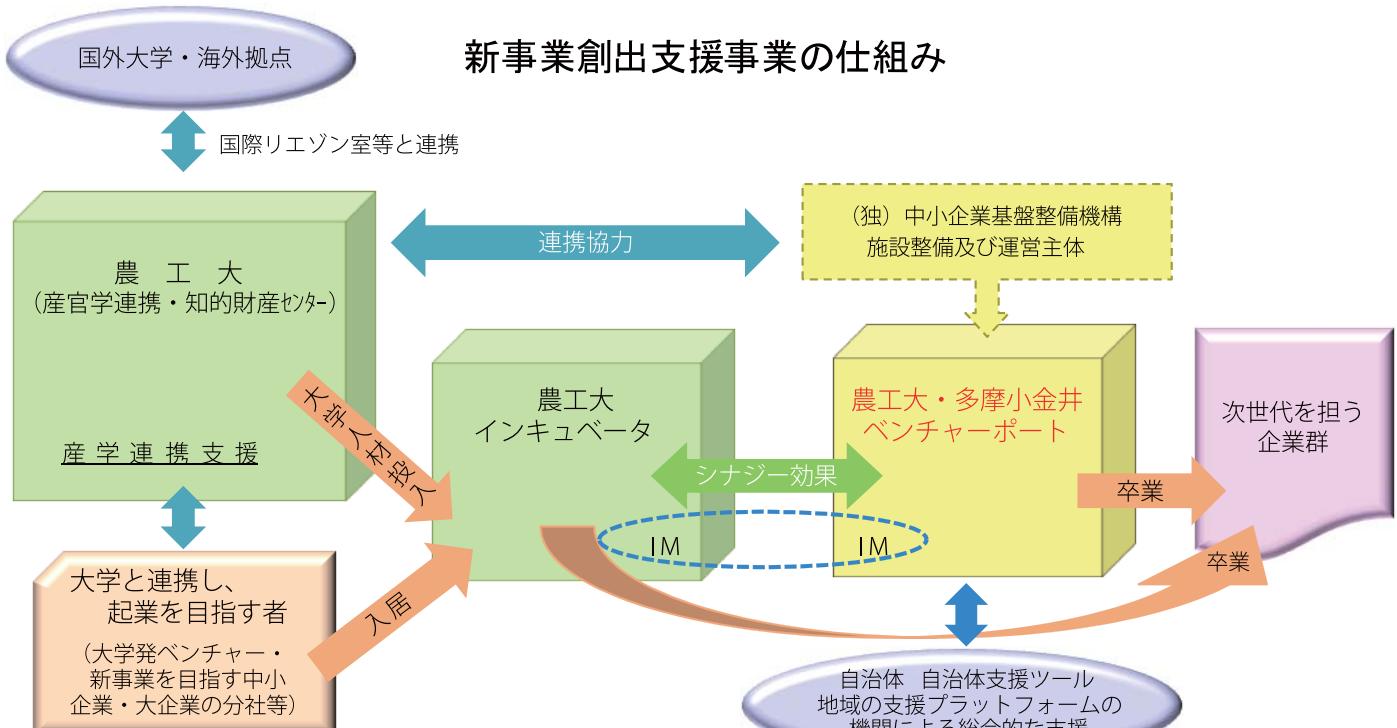
12. インキュベーション・プレインキュベーション事業

♦農工大インキュベータ

産官学連携・知的財産センターには、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)及びインキュベーション施設が併設されており、大学発ベンチャーの育成・支援の機能が整い、成果を上げています。農工大インキュベーション施設は、本学の教員又は学生が行った研究成果を基に起業する方やアーリーステージのベンチャー企業へ、スペースの提供や技術支援、特許・経営・財務・法務等の指導・アドバイス等の支援を行っています。原則として3年間の入居ができる(最長で8年間の入居が可能)、研究開発あるいはビジネススペースとして活用されています。支援体制も農工大TLO、および外部有識者の支援人材の広いネットワークを活用した適切な支援体制を整備しました。近年、大学の研究シーズを生かしたベンチャー企業(大学発ベンチャー)が次々に生まれており、平成23年夏までに33社が起業しました。また、現在はプレベンチャー、4プロジェクトが入居しております。その支援として『起業家に順調な起業を実現させるため』起業家に必要不可欠なビジネスの基礎知識の習得、および応用編として外部ビジネスプランコンテストへの参加支援を行っております。公的機関の助成金等の申請書作成、プレゼンテーションのサポートも行っております。本年度も引き続き新たな価値を生み出し、社会に受け入れられ、グローバルに活躍できる優秀な大学発ベンチャーを育成し輩出する支援を行いたいと思います。

♦大学連携型起業家育成施設事業「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」

本学では、東京都、小金井市と協力して、(独)中小企業基盤整備機構が行っている大学連携型企業家育成施設整備事業による施設「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」を平成20年10月に開設いたしました。同一キャンパス内に、2つのインキュベーション施設が設置されたのは日本初となります。本施設の運営は機構が行い、機構から派遣されているCIM(チーフインキュベーションマネージャ)のもと農工大インキュベーションのIM(インキュベーションマネージャ)も常駐しております。ベンチャーの既存のシーズを強化するために農工大学の研究室との共同研究を推進しております。小金井キャンパスの立地という都心へのアクセスも良い場所で、東京都や小金井市、地元の金融機関等の支援機関等と連携を取り、さまざまな支援ツールや情報を提供し、大学と連携した総合的なサポートを行っております。



13. 農工大インキュベータ入居企業・VBL研究プロジェクト

	企業名または研究グループ	設立年月	企業名	代表者名	指導教員名
16年度	JITSUBO株式会社	平成17年4月	「相溶性二相溶液システム」に基づく新規溶液反応系化学プロセス技術を活用した装置の製造・販売	永野 富郎	千葉 一裕
18年度	株式会社ファルメ	平成19年11月	骨粗鬆症、歯周病などの疾患に対する病態評価及び機能性食品等の開発を通じた、予防・診断・治療からなるソリューションの提供	高橋 秀夫	宮浦 千里
19年度	PAGE Science 株式会社	平成19年7月	有機塩素化合物やベンゼンなどで汚染された土壌のバイオレメディエーションによる浄化の有効性を微生物の量と種類から評価するために必要となる技術開発と情報基盤の開発	田村 紀義	養王田正文
21年度 入居	Napa Genomics 株式会社	平成17年7月	核酸医薬デリバリー技術の実用化開発事業	安藤 弘法	千葉 一裕
	合同会社バイオエンジニアリング 研究所	平成21年3月	バイオエンジニアリングに関する研究・開発・製造・販売、及び、特許のライセンス事業	小嶋 勝博	津川 若子

VBL 教職員 プロジェクト	研究プロジェクト名	研究開発代表者
	「特許工学手法の開発」—異業種交流の場の提供による共同研究の拡大—	亀山 秀雄
	「高感度質量分析を実現する新規インターフェスの開発」	千葉 一裕
	「紙とペンによるユーザーコンピュータインタラクションの開発」	中川 正樹
	「行動の動画像解析にもとづき心的状態を評価する技術の実用化と事業化」	中村 俊

* 平成23年9月1日 現在

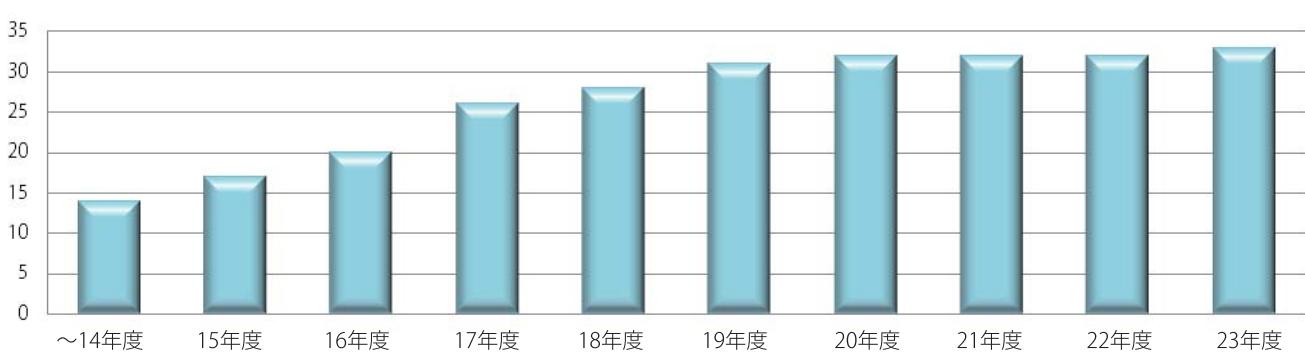


農工大インキュベータ

14. 東京農工大学教員の関係するベンチャー創出

No.	設立年月	企業名	教員名
1	平成 6年12月	株式会社バイオファーム研究所	遠藤 章
2	平成 9年 5月	有限会社セルコバ	中村 孝
3	平成 11年 4月	株式会社アルミ表面技術研究所	亀山 秀雄
4	平成 11年11月	クラスターイオンビームテクノロジ株式会社	臼井 博明
5	平成 12年 8月	ロデール・パーティクル株式会社	磯 守
6	平成 13年 4月	株式会社積層金型研究所	國枝 正典
7	平成 13年 8月	株式会社アルキヤット	亀山 秀雄
8	平成 13年11月	霓塔光電器件（上海）株式会社	磯 守
9	平成 14年 1月	有限会社ケー・アンド・ダブル	直井 勝彦
10	平成 14年 2月	株式会社ナノ・ソリューション	高橋 信弘
11	平成 14年 3月	超技術開発者集団株式会社	黒川 隆志
12	平成 14年 4月	株式会社ノベルテック	松田 浩珍
13	平成 14年 4月	エムバイオ株式会社	松永 是
14	平成 14年12月	株式会社カンタム 14	越田 信義
15	平成 15年 5月	有限会社アルティザム・インターナショナル	早出 広司
16	平成 15年10月	有限会社スクリバル研究所	中川 正樹
17	平成 15年12月	株式会社未来先端技術研究所	上野 智雄
18	平成 16年 1月	株式会社プロップジーン	松永 是
19	平成 16年10月	株式会社アルマイト触媒研究所	亀山 秀雄
20	平成 16年12月	有限会社フジ・オプトテック	大谷 幸利
21	平成 17年 2月	株式会社ティムス	蓮見 恵司
22	平成 17年 4月	JITSUBO株式会社	千葉 一裕
23	平成 17年 6月	有限会社グリーニングラボラトリ	細見 正明
24	平成 17年 7月	Napa Jenomics 株式会社	千葉 一裕
25	平成 17年 9月	株式会社日本動物高度医療センター	山根 義久
26	平成 17年10月	株式会社プロキオン	岩崎 利郎
27	平成 18年 1月	株式会社シリコンプラス	渡邊 敏行
28	平成 18年10月	株式会社サメケン	鮫島 俊之
29	平成 19年 4月	大日本計算機応用技研産業株式会社	大町 一彦
30	平成 19年 7月	PaGE Science 株式会社	養王田 正文
31	平成 19年11月	株式会社ファルメ	宮浦 千里
32	平成 21年 3月	合同会社バイオエンジニアリング研究所	津川 若子
33	平成 23年 5月	株式会社オーケー・ロボティクス	遠山 茂樹

年	~14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
累計件数	14	17	20	26	28	31	32	32	32	33



15. 平成 22 年度 競争的資金の受入状況

競争的資金	件数 (件)	受入額 (千円)	事業者	受入形態
科学研究費補助金	280	1,060,504	文部科学省 (独)日本学術振興会	補助金
(1) 科学技術振興調整費 若手研究者の自立的研究環境整備促進	1	299,687	文部科学省	
(2) 科学技術振興調整費 女性研究者養成システム改革加速	1	81,900	文部科学省	
(3) 科学技術振興調整費 イノベーション創出若手研究人材養成	1	100,000	文部科学省	補助金 (科学技術振興調整費)
(4) 科学技術振興調整費 戰略的環境リーダー育成拠点形成	1	79,300	文部科学省	
(5) 環境研究総合推進費	6	52,793	環境省	
(6) 保健医療分野における基礎研究推進事業	1	2,600	(独)医薬基盤研究所	
(7) 研究成果最適展開支援事業 (A-STEP) フィージビリティスタディステージ 可能性発掘タイプ (シーズ頭在化)	3	13,317	(独)科学技術振興機構	
(8) 研究成果最適展開支援事業 (A-STEP) フィージビリティスタディステージ 探索タイプ	13	15,533	(独)科学技術振興機構	
(9) 研究成果展開事業 (旧) 地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発推進プログラム (育成研究)	3	25,050	(独)科学技術振興機構	
(10) 研究成果展開事業 (旧) 地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発推進プログラム (地域ニーズ即応型)	1	2,000	(独)科学技術振興機構	
(11) 産学イノベーション加速事業 【先端計測分析技術・機器開発】	1	9,750	(独)科学技術振興機構	
(12) 産学イノベーション加速事業 【戦略的イノベーション創出推進】	2	4,398	(独)科学技術振興機構	
(13) 産学共同シーズイノベーション化事業 (育成ステージ)	1	50,000	(独)科学技術振興機構	
(14) 戰略的創造研究推進事業	13	212,524	(独)科学技術振興機構	
(15) 戰略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)	2	11,934	(独)科学技術振興機構	
(16) 戰略的創造研究推進事業 (先端的低炭素化技術開発)	1	19,500	(独)科学技術振興機構	
(17) 独創的シーズ展開事業 (革新的ベンチャー活用開発)	1	5,460	(独)科学技術振興機構	
(18) 独創的シーズ展開事業 (大学発ベンチャー創出推進)	1	22,100	(独)科学技術振興機構	
(19) 運輸分野における基礎的研究推進制度	1	12,348	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	
(20) 最先端研究開発支援プログラム	2	35,070	(独)日本学術振興会	
(21) 食品健康影響評価技術研究	1	7,800	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所	
(22) 新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	2	37,356	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	
(23) 生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	1	7,986	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	
(24) イノベーション創出基礎的研究推進事業 (発展型研究一般枠)	1	33,900	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	
(25) 科学技術総合研究委託事業	1	4,291	文部科学省	
(26) 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業	9	37,558	農林水産省農林水産技術会議	
(27) 厚生労働科学研究費補助金	11	62,845	厚生労働省	
(28) 最先端・次世代研究開発支援プログラム	2	8,866	(独)日本学術振興会	
(29) 産業技術研究助成事業	11	112,138	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	補助金
(30) 循環型社会形成推進科学研究費補助金	3	42,221	環境省	
(31) 畜舎等建築利用効率化・畜産生産技術等開発事業	1	10,154	(社)畜産技術協会	
(32) 大学発事業創出実用化研究開発事業	5	50,966	経済産業省	共同研究

※科学研究費補助金については、特別研究員奨励費を含む

平成22年度 競争的資金による補助金（科学技術振興調整費） (1) ~ (4)

制度名		委託者	研究題目	受入額(千円)
(1)	科学技術振興調整費	文部科学省	若手研究者の自立的研究環境整備促進 「若手人材育成拠点の設置と人事制度改革」	299,687
(2)	科学技術振興調整費	文部科学省	女性研究者養成システム改革加速 「理系女性のキャリア加速プログラム」	81,900
(3)	科学技術振興調整費	文部科学省	イノベーション創出若手研究人材養成 「アグロイノベーション研究高度人材養成事業」	100,000
(4)	科学技術振興調整費	文部科学省	戦略的環境リーダー育成拠点形成 「現場立脚型環境リーダー育成拠点形成」	79,300
補助金（科学技術振興調整費） 計				560,887

平成22年度 競争的資金による受託研究 (5) ~ (26)

※所属・職名は平成23年3月31日現在の名称を記載

制度名		委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額(千円)
(5)	環境研究総合推進費	環境省	大学院農学研究院	教授	青木 正敏	自治体（都道府県、市町村）レベルでの影響評価と総合的適応政策に関する研究（その2）	11,572
			大学院農学研究院	教授	高田 秀重	アジアにおける多環芳香族炭化水素類(PAHs)の発生源特定とその広域輸送	17,469
			大学院農学研究院	准教授	渡邊 泉	南西諸島のマンゴースの水銀濃縮解明に関する研究	3,900
			大学院工学研究院	講師	寺田 昭彦	水田のイネ根圈に棲息する脱窒を担う微生物群の同定・定量と窒素除去への寄与の解明	4,680
		国立大学法人東京工業大学	大学院農学研究院	教授	畠山 史郎	先端的単一微粒子内部構造解析装置による越境汚染微粒子の起源・履歴解明の高精度化	11,172
		(独)国立環境研究所	大学院農学研究院	教授	田谷 一善	ナノ粒子曝露のホルモン系への影響と新たなバイオマーカーの創出・リスク評価に関する研究委託業務	4,000
		計					52,793
(6)	保健医療分野における基礎研究推進事業	(独)医薬基盤研究所	大学院工学研究院	教授	長澤 和夫	CHIPプロモーター活性を促進する化合物の合成手法開発と大量合成	2,600
(7)	研究成果最適展開支援事業(A-STEP) フィージビリティスタディステージ可能性発掘タイプ (シーズ顕在化)	(独)科学技術振興機構	大学院農学研究院	教授	蓮見 恵司	新規脳梗塞治療薬：脳保護作用を持つ血栓溶解剤SMTPの開発	1,999
			大学院農学研究院	准教授	北野 克和	環境調和型付着防汚剤の開発	5,920
			農学府	特別研究員	小柴 满美子	酸化ストレス抑制・栄養補助食品のメンタルヘルス増進効果の評価による、行動定量に基づく情動翻訳技術の検証と実用方向の調査研究	5,398
		計					13,317
(8)	研究成果最適展開支援事業(A-STEP) フィージビリティスタディステージ探索タイプ	(独)科学技術振興機構	大学院農学研究院	教授	有江 力	黄麹菌遺伝子発現プロファイル解析に基づく交配不全性解決	700
			大学院農学研究院	准教授	北野 克和	フジツボ類幼生簡易検出システムの開発	1,300
			大学院農学研究院	助教	大森 啓太郎	診断精度を向上させる末梢血好塩基球活性化マーカーに基づいたイヌのアレルギー診断法の開発	1,300
			農学府	産学官連携研究員	濱 周吾	環境調和型農業を実現するインドセンダン（ニーム）由来害虫防除剤の低コスト製造法の確立と天敵昆虫との組み合わせ利用法の開発	1,300
			大学院工学研究院	教授	笹原 弘之	流体抵抗低減に寄与する微細凹凸模様の高能率創成方法の開発	1,300
			大学院工学研究院	准教授	辻田 晃司	マイクロバブルの凝集現象を利用した腫瘍組織の血管内治療法の開発	1,300

制度名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額(千円)	
(8) 研究成果最適展開支援事業(A-STEP) フィージビリティスタディ ステージ探索タイプ	(独)科学技術振興機構	大学院工学研究院	准教授	稻田 全規	乳癌の治療薬創出を目的とした、細胞選択的ビタミンD受容体モジュレーターの基礎検討	1,300	
		大学院農学研究院	准教授	梶田 真也	古紙パルプを材料とした新規ポリマー原材料の生産方法の開発	533	
		大学院工学研究院	准教授	黒田 裕	封入体形成防止発現ベクター・シリーズの開発とその実用化に向けた系統的検証	1,300	
		大学院工学研究院	助教	宮崎 隆彦	民生用建築における低温排熱利用を目的とした小型吸着冷凍機の開発	1,300	
		大学院工学研究院	助教	敷中 一洋	透明性／柔軟性／難燃性に富む有機－無機複合フィルム	1,300	
		工学府	特任助教	高野 一史	新規ヘテロ構築法を利用した有機半導体の開発	1,300	
		大学院工学研究院	講師	寺田 昭彦	衛生管理が必要な材料表面へのバイオフィルム形成を防ぐ抗菌材料の創製	1,300	
		計				15,533	
(9) 研究成果展開事業 (旧) 地域イノベーション 創出総合支援事業 重点地域研究開発 推進プログラム (育成研究)	(独)科学技術振興機構	大学院連合農学研究科	教授	千葉 一裕	合成ワクチン・抗体医薬「鍵物質」合成法の開発	22,100	
		学校法人加計学園岡山理科大学	農学部附属動物医療センター	教授	伊藤 博	埋め込み式バイオ人工臍臍による新規糖尿病治療の開発	1,950
		国立大学法人弘前大学	大学院工学研究院	教授	松岡 英明	蛍光ブトウト糖トレーサ法の実用化技術の開発	1,000
		計				25,050	
(10) 研究成果展開事業 (旧) 地域イノベーション 創出総合支援事業 重点地域研究開発 推進プログラム (地域ニーズ即応型)	(独)科学技術振興機構	大学院工学研究院	教授	宮浦 千里	茶およびカンキツ成分を活用した骨と歯を守る特定保健用飲料の開発	2,000	
(11) 産学イノベーション加速事業 【先端計測分析技術・機器開発】	日本電子株式会社	大学院工学研究院	教授	朝倉 哲郎	極細試料管固体NMRプローブの製品化	9,750	
(12) 産学イノベーション加速事業 【戦略的イノベーション 創出推進】	(独)科学技術振興機構	大学院工学研究院	教授	永井 正夫	高齢者の自立を支援し安全安心社会を実現する自動運転システム	3,998	
		大学院工学研究院	教授	中村 俊	高齢者の社会参加を支援するための「高齢者の脳と心の健康増進支援システム」の研究開発	400	
		計				4,398	
(13) 産学共同シーズイノベーション化事業 (育成ステージ)	(独)科学技術振興機構	大学院工学研究院	教授	繭縫 明伯	高品位単結晶窒化アルミニウム基板の開発 -深紫外発光ダイオード実現のキーマテリアル-	50,000	
(14) 戦略的創造研究推進事業	(独)科学技術振興機構	大学院農学研究院	教授	濵澤 栄	節水型精密農業モデルの開発	21,450	
		大学院農学研究院	教授	高橋 信弘	RNAとプロテオームの機能的相関解析	39,793	
		大学院農学研究院	准教授	五味 高志	森林管理、特に作業道と間伐による水・土砂流出の変化の観測	3,770	
		大学院農学研究院	特任准教授	斎藤 広隆	地図熱・地下水利用のための地図熱環境シミュレーション解析	8,775	
		大学院工学研究院	教授	佐野 理	DDSナノ粒子の流動解析技術の研究開発	9,815	

制度名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額(千円)
(14) 戰略的創造研究推進事業	(独)科学技術振興機構	大学院工学研究院	教授	内藤 方夫	分子線エピタキシー法を用いた鉄系超伝導体周辺物質の探索	17,550
		大学院工学研究院	教授	永井 正夫	自動車分野における移動体センシングの研究	23,920
		大学院工学研究院	教授	並木 美太郎	超低電力を実現するアーキテクチャ協調型システムソフトウェア	20,800
		大学院工学研究院	教授	三沢 和彦	時空間光波束操作による3次元構造の動的制御	13,000
		大学院工学研究院	准教授	生嶋 健司	THz光の近接場制御	1,300
		大学院工学研究院	准教授	生嶋 健司	テラヘルツ波の単一光子検出と近接場センシング	4,901
		大学院工学研究院	准教授	田中 剛	微細藻類のゲノミクス解析及び変異体作出	46,150
		大学院工学研究院	特任准教授	山田 真実	集積型金属錯体ナノ粒子を利用したスピンド依存電子デバイスの構築	1,300
		計				212,524
(15) 戰略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	(独)科学技術振興機構	大学院技術経営研究科	教授	亀山 秀雄	CO2削減に向けた理論的な考察および評価に基づくサービスシナリオの検討	5,434
		大学院技術経営研究科	教授	亀山 秀雄	都市部と連携した地域に根ざしたエコサービスビジネスモデルの検証	6,500
	計					11,934
(16) 戰略的創造研究推進事業(先端の低炭素化技術開発)	(独)科学技術振興機構	農学府	特別研究員	小柴 満美子	無意識に低炭素化を。創造的生き生き空間の制御技術	19,500
(17) 独創的シーズ展開事業(革新的ベンチャー活用開発)	株式会社レーザック	大学院工学研究院	教授	黒川 隆志	光と無線を融合した光給電型センサネットワークシステム	5,460
(18) 独創的シーズ展開事業(大学発ベンチャー創出推進)	(独)科学技術振興機構	大学院工学研究院	教授	中川 正樹	紙とペンによるユーザコンピュータインタラクションの開発	22,100
(19) 運輸分野における基礎的研究推進制度	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	大学院工学研究院	特任准教授 助教	ポンサトーン・ラクシンチャラーンサク/ 林 隆三	対歩行者・自転車事故低減のための危険予測運転メカニズムに関する研究(見通しの悪い交差点・狭路における危険予測運転とその支援)	12,348
(20) 最先端研究開発支援プログラム	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学院工学研究院	准教授	滝山 博志	最先端PG (Mega-ton Water System) 無薬注海水淡水化システム 濃縮海水処理に関する調査研究	2,070
	国立大学法人東北大	工学府	特任教授	越田 信義	マイクロシステム融合研究開発	33,000
	計					35,070
(21) 食品健康影響評価技術研究	国立医薬品食品衛生研究所	大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳	ベンチマークドース法適用に関する実験的検証に関する研究	7,800
(22) 新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	大学院農学研究院	教授	竹内 道雄	麹菌酸性プロテアーゼ等の解析	18,954
		大学院農学研究院	准教授	山形 洋平	麹菌金属プロテアーゼ等の解析	18,402
	計					37,356

制度名		委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額(千円)
(23)	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	(独)農業・食品産業技術総合研究所 生物系特定産業技術研究支援センター	大学院工学研究院	教授	小関 良宏	カーネーションにおける輝く色調に関わるマーカー遺伝子の探索	7,986
(24)	イノベーション創出基礎的研究推進事業(発展型研究一般枠)	(独)農業・食品産業技術総合研究所 生物系特定産業技術研究支援センター	大学院工学研究院	教授	朝倉 哲郎	再生医療材料開発のための絹基盤技術のシステム化ヒト用絹人工血管の開発	33,900
(25)	科学技術総合研究委託事業	文部科学省	大学院農学研究院	教授	白井 淳資	「口蹄疫対策に資する緊急研究」(野生動物感染時に備えた危機管理手法の開発等)	4,291
(26)	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業	農林水産省農林水産技術会議	大学院農学研究院	准教授	豊田 剛己	メタゲノム線虫診断の導入による殺線虫剤使用量の30%削減	8,900
		株式会社免疫生物研究所	大学院農学研究院	教授	白井 淳資	組換えブタリゾームの評価のうちインビオ実験	3,843
		京都府	大学院農学研究院	教授	横山 正	「3ダイズ連作圃場における収量低下要因の解明」の「(1)土壤細菌による共生阻害現象を引き起こす化学的・生物的要因の解明」及び「(2)非共生土壤細菌による根粒占有機構の解明」	5,225
		(地方独)岩手県工業技術センター	農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	「ヤマブドウポリフェノール素材の皮膚および炎症への作用の実証」における「皮膚改善効果の検証」	3,130
		(独)森林総合研究所	大学院農学研究院	教授	國見 裕久	「マイマイガの天敵微生物の動態解明と利用」のうち「天敵微生物の導入法の開発」	1,800
			大学院農学研究院	教授	服部 順昭	耐火性木質構造材料のLCA評価	2,500
			大学院農学研究院	准教授	近江 正陽	「接着剤劣化の解析とVOCの測定」のうち「接着剤の劣化がボード性能へ与える影響の解析」	2,860
		奈良女子大学	大学院農学研究院	准教授	北野 克和	プレゲルポリマー組成の検討	5,000
		石川県	大学院農学研究院	准教授	帖佐 直	「広域的収量モニタリング技術の確立」の(ア)広域的収量モニタリング技術の開発(イ)実装した収量モニターの広域的な収量調査の実証	4,300
		計					37,558
受託研究計							623,268

平成22年度 競争的資金による補助金一覧 (27) ~ (31)

制度名		事業者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額(千円)
(27)	厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	大学院農学研究院	教授	白井 淳資	新型インフルエンザの大流行に備えた訓練に関する研究	100
			大学院農学研究院	教授	三森 国敏	畜水産食品における動物用医薬品等の安全性確保に関する研究	11,375
			大学院農学研究院	教授	三森 国敏	トキシコゲノミクスデータベースを活用した毒性メカニズムに基づく医薬品安全性評価に関する研究	2,000
			大学院農学研究院	教授	渡辺 元	化学物質の臨界期曝露が神経内分泌・生殖機能へ及ぼす遅発型影響の機序解明と指標の確立に関する研究	6,000
			大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳	食品汚染力ビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究	1,800

制度名	事業者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額(千円)
(27) 厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳	有害作用標的性に基づいた発達期の化学物質暴露影響評価手法の確立に関する研究	17,620
		大学院農学研究院	准教授	林谷 秀樹	海外からの侵入が危惧される野生鳥獣媒介性感染症の疫学、診断・予防法等に関する研究	2,000
		大学院工学研究院	教授	小関 良宏	第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究	6,000
		大学院工学研究院	教授	小関 良宏	非食用モダンバイオテクノロジー応用生物の食品への混入危害防止のための検知法開発に関する研究	2,750
		大学院工学研究院	教授	松岡 英明	食品における衛生管理手法及びその精度管理に関する研究	1,800
		大学院工学研究院	教授	松岡 英明	食品の規格基準に係る測定値に伴う不確かさに関する研究	11,400
		計				62,845
(28) 最先端・次世代研究開発支援プログラム	(独)日本学術振興会	大学院農学研究院	特任准教授	木庭 啓介	森林のメタボ判定：ハイスクープト硝酸同位体比測定による森林窒素循環の健全性評価	1,755
		大学院工学研究院	准教授	榎田 晃司	生体内での4次元超音波音場形成による治療用マイクロバブルの局所的動態制御システムの開発	7,111
		計				8,866
(29) 産業技術研究助成事業	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学院農学研究院	講師	森山 裕充	パン酵母を利用したイネいもち病菌弱毒化マコウイルスの生物防除資材としての実用化研究	20,163
		大学院工学研究院	教授	池袋 一典	進化模倣アルゴリズムを用いてアプタマー モジュールを組合わせる高機能アプタマー探索法の開発	16,900
		大学院工学研究院	准教授	生嶋 健司	超音波スキャニングによる電荷・スピニ分布の非侵襲イメージング法の開発	650
		大学院工学研究院	准教授	村上 義彦	高分子ミセルが形成する組織接着性ハイドロゲルを用いた次世代医療技術の開発	1,300
		大学院工学研究院	准教授	森島 圭祐	細胞の力学的機能制御を利用したメカノバイオニックシステムの開発	6,240
		大学院工学研究院	特任准教授	岩本 薫	脈動性を用いた再層流化による高効率流体輸送技術の開発研究	13,650
		大学院工学研究院	特任准教授	吉野 知子	創薬支援ツールの開発に向けた磁性粒子上への膜タンパク質発現技術の確立	17,550
		大学院工学研究院	助教	新垣 篤史	結晶形成コアタンパク質を用いた磁性ナノ結晶の形態制御とDNA検出への応用	650
		大学院工学研究院	助教	上田 真也	鉄系超伝導体を用いた超伝道接合基盤技術の開発	13,065
		大学院工学研究院	助教	小田 勝	コア・シェル型半導体ナノ微結晶の機能制御近接周期配列構造による室温動作ポラリトン素子開発への新提案	8,710
		大学院工学研究院	助教	柏木 謙	光コムシンセサイザの開発と計測・通信への応用	13,260
		計				112,138

制度名		事業者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額(千円)
(30)	循環型社会形成推進科学 研究費補助金	環境省	大学院工学研究院	教授	秋澤 淳	ごみ焼却排熱有効利用に向けた常温熱輸送・常温蓄熱の実験的評価	16,577
			大学院工学研究院	教授	細見 正明	炭化物系吸着材を利用した低成本型ダイオキシン類汚染土壤／底質の無害化技術の開発	17,390
			大学院工学研究院	准教授	錢 衛華	新規固体酸触媒を用いた草木質バイオマス廃棄物である稻わらの直接糖化法の開発	8,254
			計				42,221
(31)	畜舎等建築利用効率化 ・畜産生産技術等開発事業	(社)畜産技術協会	大学院農学研究院	准教授	佐藤 幹	自給飼料主体飼養体系の乳牛における二糖類を利用した消化機能向上と酸化ストレス低減による乳生産向上技術の開発	10,154
補 助 金 (科 学 研 究 費 補 助 金 及 び 科 学 技 術 振 興 調 整 費 を 除 く) 計							236,224

平成22年度 競争的資金による共同研究一覧 (32)

制度名		相手先	所属	職名	教員名	研究題目	(千円)
(32)	大学発事業創出 実用化研究開発事業	農工大TLO(株)	大学院農学研究院	特任 准教授	金 承鶴	高分散性液相支持体を用いた合成ヌクレオチド製造プロセスの開発	10,395
			連合農学研究科	教授	千葉 一裕	高速高圧連続反応法による生体分子オリゴマーの生産技術開発	10,395
			大学院工学研究院	教授/ 助教	梅田 優弘 / 岩見 健太郎	ハイブリッド結露センシングシステムを用いた露点計測装置の開発	9,298
			大学院工学研究院	准教授	上迫 浩一	ダイヤモンドワイヤスライスにおけるシリコンサイクルの実用化	12,478
			大学院工学研究院	准教授	田中 剛	デジタルイメージ計測に基づく細胞解析装置の実用化開発	8,400
共 同 研 究 計							50,966

平成22年度 寄附講座

部局名	専攻名	講座名	寄附総額(千円)	設置期間	寄付者
工学府	電気電子工学専攻（博士前期課程） 電子情報工学専攻（博士後期課程）	半導体ナノテクノロジー講座	109,100	平成13年4月1日～ 平成24年3月31日	東京エレクトロン株式会社
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	165,000	平成18年4月1日～ 平成24年3月31日	日本ケミコン株式会社

16. 平成 22 年度 共同研究受入実績

所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(1)	大学院農学研究院	教授	有江 力 ゴム農園土壤病原菌の分子生物学的研究 NEDO提案公募型開発支援研究協力事業における共同研究	株式会社ブリヂストン 中央研究所
(2)	大学院農学研究院	教授	滝澤 栄 可視・近赤外分光法による生鮮農産物品質評価とビジュアルモデル	株式会社ニレコ
(3)	大学院農学研究院	教授	滝澤 栄 農作物の生育の土壤環境分析に関する研究	株式会社日立製作所 中央研究所
(4)	大学院農学研究院	教授	高橋 幸資 油脂結合澱粉の開発	日本ハム株式会社 中央研究所
(5)	大学院農学研究院	教授	竹原 一明 鶏インターフェロンを用いたペットバードの治療試験	鳥の病院 中野バードクリニック
(6)	大学院農学研究院	教授	田谷 一善 パントテン酸の生理作用の解明	第一ファインケミカル株式会社
(7)	大学院農学研究院	教授	蓮見 恵司 新規脳梗塞治療薬；脳保護作用を持つ血栓溶解剤 SMT-P の開発	株式会社ティムス
(8)	大学院農学研究院	教授	渡辺 元 乙が研究開発中の化合物（以下「本化合物」という。）を投与したラットの血漿サンプル中のインヒビン濃度の測定。	武田薬品工業株式会社
(9)	大学院農学研究院	准教授	佐藤 幹 米ぬか由来アラビノキシラン誘導体によるプロイラーゼの免疫賦活化作用に関する研究	株式会社智力
(10)	大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳 癌の進展過程に関する分子現象の生体イメージング法を用いた解析研究	オリンパス株式会社
(11)	大学院農学研究院	准教授	田中 あかね マイクロ流路チップを用いたフローサイトメーターによる診断用途への展開のための基板的検討	株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ
(12)	大学院農学研究院	准教授	田中 あかね 高純度軟化水の皮膚バリア機能に及ぼす影響	三浦工業株式会社 R D センター
(13)	大学院農学研究院	准教授	田中 紗綾 インプラントデバイスの機能評価および設置手技に関する研究	オリンパスビジネスクリエイツ株式会社
(14)	大学院農学研究院	准教授	田中 紗綾 胸部にも適応可能な癒着防止材の誘導水層膜技術による開発	大日精化工業株式会社
(15)	大学院農学研究院	准教授	殿塚 隆史 乳果オリゴ糖製造酵素の分子設計	塩水港精糖株式会社 糖質研究所
(16)	大学院農学研究院	准教授	殿塚 隆史 糖鎖分解酵素に関する研究	生化学バイオビジネス株式会社
(17)	大学院農学研究院	准教授	豊田 剛己 レタスの共生微生物に関する研究	デザイナーフーズ株式会社
(18)	大学院農学研究院	准教授	西藤 公司 新規シャンプー製品による犬の皮膚バリア機能への影響に関する検討	バイエル薬品株式会社 動物用薬品事業部
(19)	大学院農学研究院	講師	川出 洋 生理活性トリテルペン類の酵素的合成と完全C-13標識化	森永乳業株式会社 食品基盤研究所
(20)	大学院連合農学研究科	教授	千葉 一裕 食品温度管理ツールの開発	株式会社ディメール
(21)	大学院連合農学研究科	教授	千葉 一裕 保冷液の凍結状態視覚化に関する研究	トップパン・フォームズ株式会社
(22)	大学院連合農学研究科	教授	千葉 一裕 生体分子の化学修飾	Napa Jenomics株式会社
(23)	農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター	教授	島田 順 サリチルアルデヒドーシクロデキストリン包接体の害虫防除効果	株式会社シクロケム
(24)	農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター	准教授	伴 琢也 稻城市特産果実の特徴を生かした製品開発	公益法人稻城市商工会
(25)	農学部附属硬蛋白質利用研究施設	教授	西山 敏夫 フラーレン類の皮膚に対する遺伝学的影響に関する研究	ビタミンC 60 バイオリサーチ株式会社
(26)	農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏 サメの有効利用に関する研究	株式会社中華・高橋
(27)	農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏 加水分解ケラチンの機能解析	東洋羽毛工業株式会社
(28)	農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏 伸縮モデルにおける植物抽出物の線維芽細胞への効果	日油株式会社 筑波研究所

所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(29)	農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授 野村 義宏	豚血管由来エラスチンペプチドの血管保護効果に関する研究	日本ハム株式会社 中央研究所
(30)	農学部附属硬蛋白質利用研究施設	准教授 野村 義宏	PCR法による皮革の動物種同定法の開発	財団法人日本皮革研究所
(31)	農学部附属動物医療センター	教授 伊藤 博	腫瘍溶解性アデノウイルス感染キャリアー細胞を用いた遺伝子治療	株式会社動物先端医療センター
(32)	学術研究支援総合センター	教授 丹生谷 博	植物細胞におけるアポトーシス誘導機構の解析	株式会社Ion Chat Research
(33)	学術研究支援総合センター	教授 丹生谷 博	環境因子の変化による植物遺伝子発現の動態に関する研究	日清オイリオグループ株式会社
(34)	学術研究支援総合センター	教授 丹生谷 博	機能性核酸の安定化ツールの開発	Napa Jenomics株式会社
(35)	大学院工学研究院	教授 秋澤 淳	清掃工場排熱等の面的利用に関する研究	東京ガス株式会社
(36)	大学院工学研究院	教授 池袋 一典	マイクロ流路チップを用いたフローサイトメーターによる診断用途への展開のための基礎的検討	株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ
(37)	大学院工学研究院	教授 池袋 一典	平成20年度東京都重点戦略プロジェクト支援事業「超高齢化都市のモデルに対応する有害微生物・ウイルスの複数・迅速・検出装置」	システム・インツルメンツ株式会社
(38)	大学院工学研究院	教授 池袋 一典	標的タンパク質認識アプタマーの分子進化	ハウス食品株式会社
(39)	大学院工学研究院	教授 白井 博明	機能性蒸着膜に関する研究	大日本印刷株式会社
(40)	大学院工学研究院	教授 小関 良宏	植物から抽出した遺伝子を用いた革新的な高感度検出DNAチップの開発およびタイピング用DNAチップの開発	住友ベークライト株式会社
(41)	大学院工学研究院	教授 小山 昇	硫黄系正極材料のリチウム二次電池としての基礎評価	出光興産株式会社
(42)	大学院工学研究院	教授 鎌田 崇義	ブレーキ鳴きの振動特性の解明	日立オートモティブシステムズ株式会社
(43)	大学院工学研究院	教授 神谷 秀博	高温排ガスにおける付着物抑制剤の開発	栗田工業株式会社
(44)	大学院工学研究院	教授 神谷 秀博	コロイドプローブAMF法による高分子材料表面の物理評価	日東电工株式会社
(45)	大学院工学研究院	教授 亀田 正治	インテークバスの発生メカニズム解明とその制御	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
(46)	大学院工学研究院	教授 北嶋 克寛	メガネ試着アバーシステムに関する研究	ツーコインズ株式会社
(47)	大学院工学研究院	教授 桑原 利彦	金属薄板の面内反転負荷試験機の開発	国際計測器株式会社
(48)	大学院工学研究院	教授 桑原 利彦	アルミ板材の延性に関する研究	住友軽金属工業株式会社
(49)	大学院工学研究院	教授 繁綱 明伯	ハイドライド気相成長法による新規窒化物半導体成長-原料探索、高速成長技術および装置の開発	大陽日酸イー・エム・シー株式会社
(50)	大学院工学研究院	教授 斎藤 拓	高分子材料の光特性制御に関する研究	株式会社クラレ
(51)	大学院工学研究院	教授 斎藤 拓	高分子材料の構造制御に関する研究	ヤマハ株式会社
(52)	大学院工学研究院	教授 笹原 弘之	CFRP複合材切削に関する研究	日本飛行機株式会社
(53)	大学院工学研究院	教授 笹原 弘之	溶着金属積層による三次元造形の高度化に関する研究	株式会社堀内電機製作所
(54)	大学院工学研究院	教授 鮫島 俊之	イオンドーピング及び高速熱処理技術による高品質シリコン薄膜形成の研究	日新イオン機器株式会社
(55)	大学院工学研究院	教授 鮫島 俊之	レーザアニール技術に関する研究	株式会社ハイテック・システムズ
(56)	大学院工学研究院	教授 重原 淳孝	ヘテロ構造高分子ゲルの機能化	独立行政法人 理化学研究所
(57)	大学院工学研究院	教授 早出 広司	潤滑油酸化劣化由来有機酸計測用バイオセンシングシステムの開発	大生工業株式会社
(58)	大学院工学研究院	教授 永井 正夫	青果物包装輸送における振動制御技術の応用に関する研究	全国農業協同組合連合会
(59)	大学院工学研究院	教授 永井 正夫	ドライバ個別適合車線変更支援技術の開発	トヨタ自動車株式会社

所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(60)	大学院工学研究院	教授 長澤 和夫	天然化合物を用いたスクリーニング技術の開発	社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム
(61)	大学院工学研究院	教授 中村 俊	「心の診断指標の確立」	アイフォーコム東京株式会社
(62)	大学院工学研究院	教授 細見 正明	廃酸・廃アルカリ溶液中のP C B 及びベンゼンの炭化繊維による吸着特性の研究	ゼロ・ジャパン株式会社
(63)	大学院工学研究院	教授 松永 是	磁性細菌発現システムを活用した自己抗体測定試薬の開発	株式会社医学生物学研究所
(64)	大学院工学研究院	教授 松永 是	D N Aチップを用いた化粧品工業向け微生物検査法の開発に関する研究	住友ベークライト株式会社
(65)	大学院工学研究院	教授 松永 是	CTC(血中循環ガン細胞)捕獲フィルターに関する基礎的検討	日立化成工業株式会社 筑波総合研究所
(66)	大学院工学研究院	教授 宮浦 千里	生活習慣病の病態解析と予防・治療に関する研究	株式会社ファルメ
(67)	大学院工学研究院	教授 山田 晃	超音波血流表示に対する定量的評価に関する研究	G Eヘルスケア・ジャパン株式会社
(68)	大学院工学研究院	教授 渡邊 敏行	高機能炭素材料の開発	株式会社S A Y
(69)	大学院工学研究院	准教授 上迫 浩一	次世代交換効率シリコン太陽電池用A L インキの技術開発	東洋アルミニウム株式会社
(70)	大学院工学研究院	准教授 熊谷 義直	酸化亜鉛系化合物半導体用の結晶成長装置開発および結晶成長技術に関する研究	ローム株式会社／東京エレクトロン株式会社
(71)	大学院工学研究院	准教授 斎藤 美佳子	微量生体試料における核酸抽出の高効率化	財団法人材料科学技術振興財団
(72)	大学院工学研究院	准教授 佐久間 淳	皮膚柔らかさ評価に関する研究	株式会社タニタ
(73)	大学院工学研究院	准教授 佐久間 淳	物質の柔らかさの卓上型計測装置に関する研究	株式会社堀内電機製作所
(74)	大学院工学研究院	准教授 櫻井 誠	触媒反応用マイクロリアクタの研究	東レエンジニアリング株式会社
(75)	大学院工学研究院	准教授 滝山 博志	製塩プロセスでの晶析現象の解析とその応用	財団法人塩事業センター
(76)	大学院工学研究院	准教授 滝山 博志	晶析現象の解析とその応用	日本化学工業株式会社
(77)	大学院工学研究院	准教授 森島 圭祐	マイクロ流路チップを用いたフローサイトメーターによる診断用途への展開のための基礎的検討	株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ
(78)	大学院工学研究院	准教授 和田 正義	ジョイステイック式自動車運転装置の実用化のための研究開発	株式会社ニッシン自動車工業
(79)	大学院工学研究院	特任准教授 堀田 政二	異常検知のための時系列データ解析技術の研究 (2)	株式会社日立製作所生産技術研究所(現:横浜研究所)
(80)	大学院工学研究院	助教 岩見 健太郎	プラズモン共鳴による電場増強型電子源を用いたブランкиングレス電子ビーム照射カラムの開発	株式会社クレステック
(81)	大学院工学研究院	助教 江口 正夫	湿式摩擦材における真実接触部の解析に関する研究	N S Kワーナー株式会社
(82)	大学院工学研究院	講師 富永 洋一	イオン伝導性エラストマーブレンドの開発	興国インテック株式会社
(83)	大学院技術経営研究科	教授 亀山 秀雄	通電加熱式触媒反応装置及びその触媒に関する研究	株式会社I H Iシバウラ
(84)	工学府	特任教授 越田 信義	ナノシリコン弾道電子面放出素子を応用した大領域電子線一括露光装置の開発	株式会社クレステック
(85)	工学府	特任教授 越田 信義	ナノシリコン機能デバイスの研究	パイオニア株式会社

(22年度に契約した共同研究のうち、公開にご了承頂いたものについて掲載しています。受入総件数・金額については10頁をご参照下さい。)

17. 研究シーズ集のご案内

<http://www.tuat.ac.jp/~seeds/>

- ◆産官学連携・知的財産センターでは東京農工大学教員等の研究成果をまとめた「東京農工大学研究シーズ集」を公開しています
- ◆研究シーズ集Web版では、「研究領域」・「キーワード」・「研究者名」のそれぞれから研究シーズを探すことができます
- ◆ご興味のある研究シーズがございましたら、お気軽に産官学連携・知的財産センターへお問い合わせ下さい
- ◆英語版、中国語（簡体）版のシーズ集をご希望の際は、産官学連携・知的財産センター（産官学連携推進部）へお問合せ下さい

注：上記「東京農工大学研究シーズ集」とはテーマ内容が多少異なります

研究領域	件数
ライフサイエンス	36
情報通信	21
環境	8
ナノテクノロジー・材料	19
エネルギー	6
製造技術	22
その他	7
合計	119

【平成23年4月1日現在の掲載シーズ件数】

18. 産官学連携・知的財産センターのご案内

<http://www.tuat.ac.jp/~crc/>

【業務内容】

- ◆共同研究・受託研究：産業界と大学とのコラボレーションを実現します
- ◆知的財産：農工大の特許をご活用ください
- ◆技術相談・学術指導：技術課題の解決をお手伝いいたします
- ◆インキュベーション：農工大技術シーズを利用したベンチャーを育成します
- ◆VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）：事業化を目指した研究施設です
- ◆技術移転活動：農工大の研究活動・実績をご活用ください（関係機関：農工大TLO（株））



【お問い合わせ一覧】

産官学連携・知的財産センター	電話	FAX	メールアドレス
事務室	042(388)7175	042(388)7280	zimcrc@cc.tuat.ac.jp
国際的財産部	042(388)7550	042(388)7553	chizaigr@ml.tuat.ac.jp
産官学連携推進部	042(388)7283	042(388)7173	suishin@ml.tuat.ac.jp
インキュベーション施設	042(388)7752	042(388)7779	tuat-inc@ml.tuat.ac.jp
農工大TLO（株）	電話	FAX	メールアドレス
オフィス	042(388)7254	042(388)7255	office@tuat-tlo.com

国立大学法人東京農工大学交通のご案内

府中キャンパス

- JR中央線国分寺駅より
南口 府中駅行バス
(2番乗場 明星学苑経由) 約10分 晴見町下車
- 京王線府中駅より
北口 国分寺駅南口行バス
(2番乗場 明星学苑経由) 約7分 晴見町下車
- JR武蔵野線 北府中駅より 徒歩約12分

小金井キャンパス

- JR中央線 東小金井駅 南口より
徒歩約10分
- JR中央線 武蔵小金井駅 南口より
徒歩約20分



Memo



平成24年1月
国立大学法人東京農工大学 研究支援・产学連携チーム発行

Address : 〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL: 042-367-5631

E-mail: kenkyu1@cc.tuat.ac.jp

URL: <http://www.tuat.ac.jp>